

「夢のある未来」へ。

イオン 環境・社会報告書 **2010**
Sustainability Report
詳述版



<http://www.aeon.info/environment/maieco/>

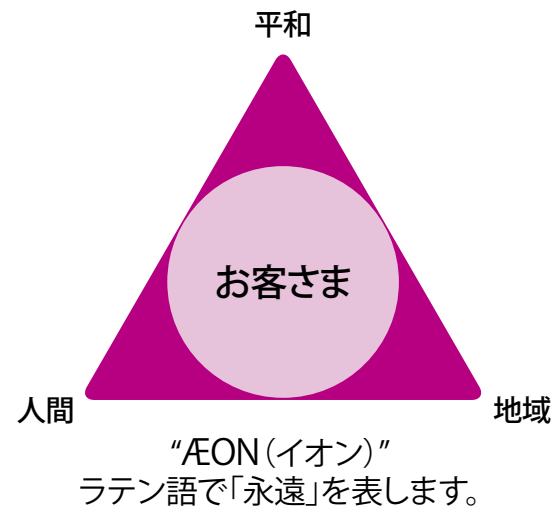


お問い合わせ先 本報告書の内容やイオンの環境保全・社会貢献活動について、ご質問やご意見がございましたら下記にご連絡ください。

イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 Tel:043-212-6037 Fax:043-212-6790
イオンWebサイト <http://www.aeon.info/>

2010年5月7日発行

イオンの基本理念



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちと暮らしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

CONTENTS

イオンの基本理念	1	イオンの環境保全活動	
イオングループの概要／編集方針	2	環境マネジメント	17
トップメッセージ	3	お客さまとともに	21
マネジメント体制	5	商品を通じて	25
		店舗で	29
		イオンの社会貢献活動	
		地域社会で	33
		世界で	37
		イオンの環境保全・社会貢献活動年表	40
		ステークホルダーに対する責任	
		お客さまとイオン	41
		お取引先さまとイオン	45
		従業員とイオン	49
		第三者意見	53
		グループ環境最高責任者メッセージ	54
		GRIガイドライン対照表	55
		イオングループ事業紹介	59
特集 「夢のある未来」づくりの、これから。			
視点① 地球温暖化防止			
「イオン温暖化防止宣言」の現在地	9		
視点② 生物多様性保全			
持続可能な社会のために			
イオンの生物多様性の保全	11		
視点③ 中国での活動			
中国でもお客さまから			
信頼され、愛される店舗運営を	13		
Highlight in 2009	15		

イオングループの概要

わたしたちは、イオンです。

イオンは、GMS(総合スーパー)を核店舗に、多彩な専門店で構成される広域商圈対応のモール型ショッピングセンター(SC)、毎日の暮らしに必要な専門店・サービス機能などを揃えた小商圈対応型SCなど、地域の特性に合わせたSCを展開しています。また、お客さまの健康的で豊かな生活をサポートするため

に、小型スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア、総合金融サービスなどの多彩な事業を展開。日本国内だけでなく、中国やタイ、マレーシアなど、グローバルな“顧客満足業”として、「お客さま第一」の理念を堅持しながら「夢のある未来」の創造をめざしています。

 グループ企業紹介
<http://www.aeon.info/company/group/>

店舗数・決算報告※

店舗数	2009年度	2008年度	決算期		(単位:百万円)
			2006年2月	2007年2月	
GMS事業	601	603	4,430,285	4,824,775	
SM事業	1,267	1,231	5,167,366	5,230,786	
HC事業	125	127	5,054,394	166,105	
DS事業	53	41	189,728	156,040	
SuC事業	33	31	124,373	130,193	
デパートメントストア事業	1	1	175,989	188,303	
コンビニエンスストア事業	3,514	3,270	166,326	126,030	
専門店事業	4,475	4,746	130,198		
その他	179	87			
金融事業	386	395			
外食事業	441	505			
サービス事業	1,108	1,116			

※ 各社の店舗数は、各社の決算期末時点での状況の記載としています。海外店舗を含みます。

編集方針

「GMS事業」「スーパーマーケット事業」を中心としたグループ各社の特徴的な取り組みを報告します。

2010年度は、純粋持株会社であるイオン(株)と、「GMS事業」「スーパーマーケット事業」を中心に、「環境」「社会」の両側面からグループ各社の取り組みを報告しています。報告項目の選定にあたっては、社会的な関心の高さやイオンが注力している取り組みなどを踏まえ、お客さまとともに取り組む環境保全活動や社会貢献活動、商品・店舗を通じた取り組みなどを取り上げるようにしました。また、「地球温暖化」「生物多様性」といった注目度の高い話題、拡大する「中国事業」などは「特集」として取り上げています。

●対象範囲：純粋持株会社「イオン(株)」および「GMS事業」「スーパーマーケット事業」を中心とする、イオンの理念を共有するグループ企業196社(2010年2月28日現在)。なお、文中の「イオン」は、対象範囲全体を指します。対象範囲が一部の事業会社の場合は報告項目ごとに明示しています。

■詳述版ではより詳しい情報を報告しています。

詳述版では、2010年5月に発行した報告書の内容に加えて取り組みの考え方や体制、パフォーマンス・データなど、より詳細な情報を体系的・網羅的に紹介しています。

●対象読者：お客さま、株主さま、学生、グループ店舗の近隣住民の方々、お取引先さま、NPO、NGO、行政、投資家の皆さま、イオンピープル(グループ従業員)
●対象期間：2009年度(2009年3月1日～2010年2月28日)※
※決算時期が異なる一部の事業会社については、報告項目ごとに対象期間を明記しています。

ステークホルダーの皆さまとともに 「夢のある未来」を実現し、 サステナブルな社会の構築に 貢献してまいります。

イオン株式会社 取締役兼代表執行役社長

岡田元也



2008年秋に発生した世界同時不況の波によって、国内における消費不況は依然として続いています。こうしたなか、イオンが今後も成長し続けていくためには、ビジネスのあり方を根本的に変革することが必要です。根本的な変革とは、経済面を重視した施策を推進するだけでなく、中長期的な視野に立ち、環境・社会面も含めたバランスのとれた経営を推進し、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくことであると認識しています。

企業は今、社会から「低炭素社会の実現」「生態系の保全」「地域社会への貢献」を求められており、こうした課題解決なくして持続可能な社会は実現しません。そんな時代であればこそ、サステナブルな経営を実践していくことが新たな成長への礎となると確信しています。

サステナブルな経営の基盤となるのは、「イオンの基本理念」「イオン行動規範」であり、イオンでは早くから環境保全活動や社会貢献活動を推進してまいりました。2009年度は、CO₂排出の総量削減をめざす「イオン温暖化防止宣言（2008年3月公表）」に基づき、店舗や商品での取り組みやお客さまとの協働を進めました。また、生物多様性の保全についての姿勢を「イオン生物多様性方針」として明文化しました。

地域のコミュニティや人々の暮らしに密接に関わる事業を推進するイオンは、常に「お客さまとともに」という姿勢を大切にしています。商品やサービスを提供することに留まらず、お客さまに地域の環境保全や社会貢献活動に身近で

参加できる機会を提供することが、地域社会の一員としての重要な役割と考えています。

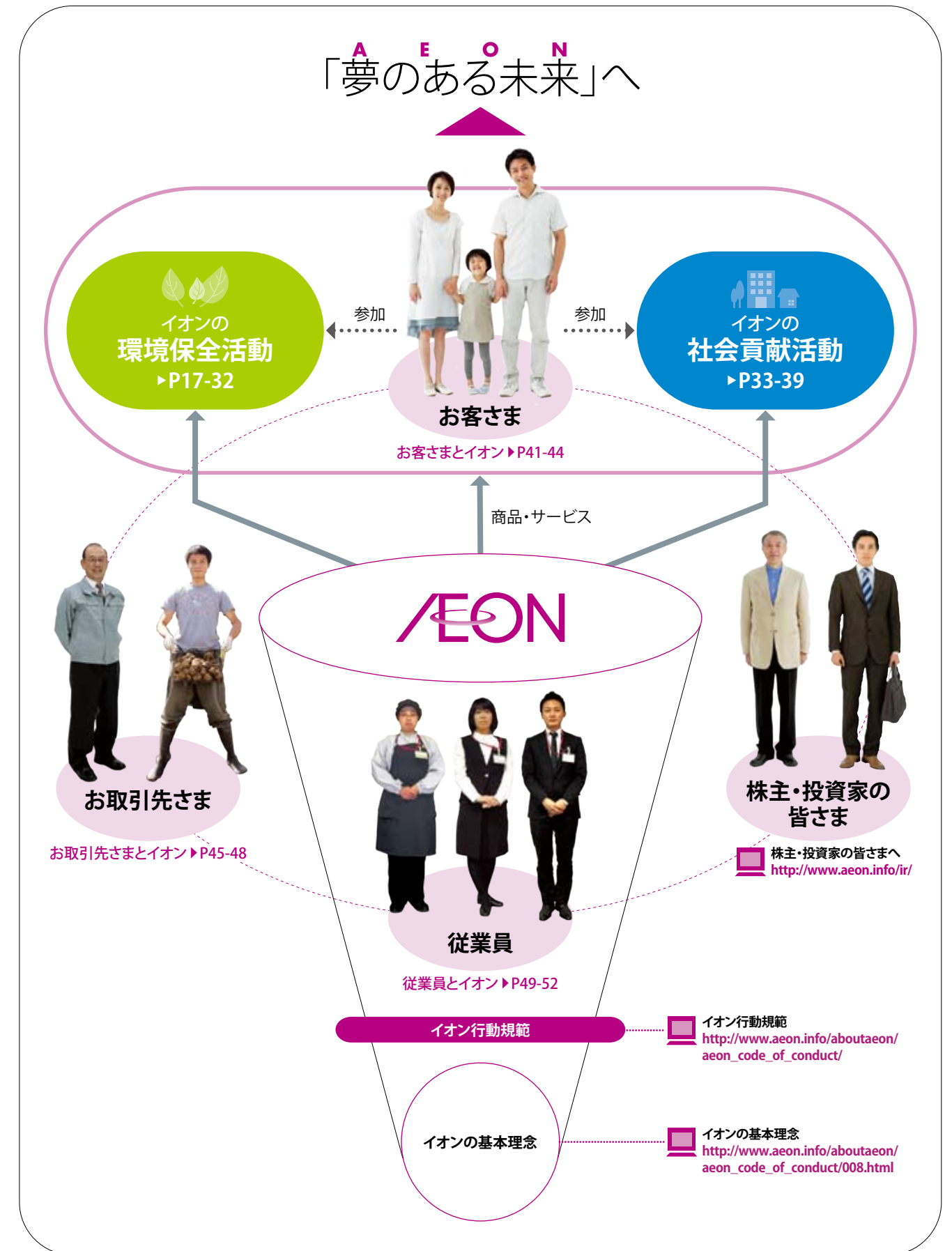
こうした考えに基づき、植樹活動や地域の団体を支援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」などでは数多くのお客さまに参加いただいています。今後もコミュニティへの参加を積極的に進め、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めてまいります。

また、「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定し、製造委託先などサプライチェーン全体を通じた環境保全活動や適切な労働環境の確保に努めています。2004年には、国連が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に日本の小売業として初めて賛同を表明すると同時に、労働市場の人権保護などを定めた国際基準「SA8000」認証を業界に先駆けて取得するなど、国際レベルの枠組みを経営の根幹に据えました。

あらゆる変革は、私たちイオンピープル一人ひとりの創意と行動によって実現するものです。イオンでは、従来からすべての従業員が持てる力を最大限に発揮できるよう、能力開発やキャリア形成を支援する制度を積極的に導入しており、今後も変革精神旺盛な人材育成に注力していきます。

そして、国内外のお客さま、お取引先さま、行政、NPOなど多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、イオンのミッションである「夢のある未来」を実現し、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

イオンの社会的責任 イオンに参加すること、それは「夢のある未来」づくりに貢献すること



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

イオンは、2008年8月、小売などの事業部門を分割し当社の100%子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しました。イオン(株)は、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制など、グループ企業の方向性を示す役割と機能を担い、コーポレート・ガバナンスを一層推進していくことをめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制

イオンは、「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために取締役による監督を強化することで、株主利益の向上に努めてまいります。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備にあたっては、その基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。2003年に策定した「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っています。また、モニタリングの一環として内部通報制度(ヘルプライン窓口)を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ(最高経営会議)及び監査委員会に報告しています。

コンプライアンス

基本規程——「イオン行動規範」

イオンは、「イオンの基本理念」を具体的な規範として示すために、「イオン行動規範」を2003年に制定しました。また、制定と同時に行動規範の教育・研修、ヘルプラインの導入やモニタリングも同年から開始しました。

イオン行動規範は、グループ従業員が、お客さまのために「どう行動したらよいか」「どう考えたらよいか」「どう判断したらよいか」について、「形式知」化したもので、「価値共有型」の内容で構成されていることが特徴です。

2004年から、国内グループ会社に向けたイオン行動規範研修を本格的に開始した後、2006年以降は、海外グループ会社に対しても同様の研修を実施。現在、中国・アジアのグループ企業11社に対して浸透・定着活動を進めています。

 もっと詳しく知りたい方はこちら
http://www.aeon.info/aboutaeon/aeon_code_of_conduct/

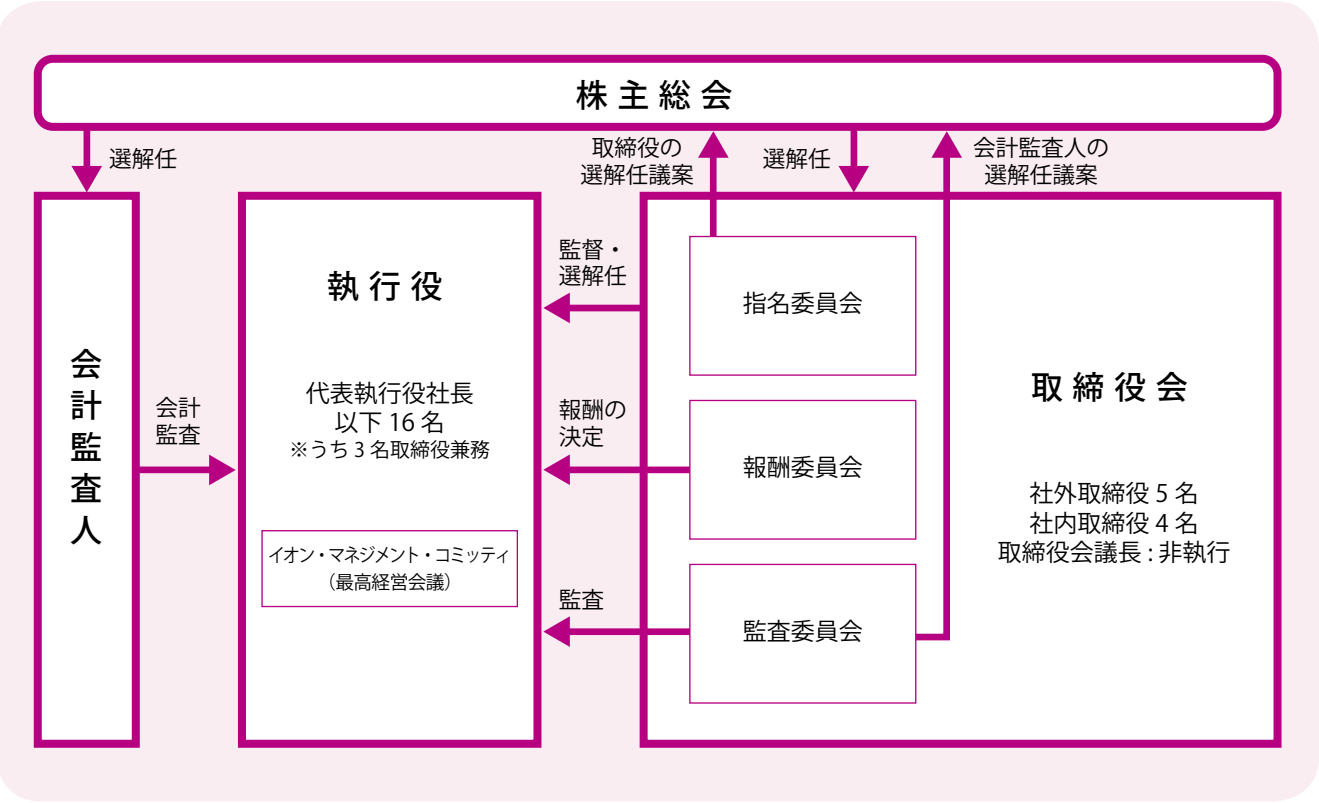
推進体制

イオングループのコンプライアンス推進部署として、イオン(株)グループ管理最高責任者の直轄部署である「企業倫理チーム」を設置しています。企業倫理チームは、年度方針に基づき、グループ全体の施策の立案・実施および各企業の問題・課題について具体的対応策を提言・助言しています。グループ全体のコンプライアンスの状況、課題、取り組み状況は、イオン(株)執行機関であるイオン・マネジメント・コミッティ、監査委員会(社外取締役)に報告しています。

グループ各社では「行動規範推進責任者」および「行動規範推進事務局」を設置。各社における研修の実施、ヘルプラインに寄せられた案件の事実調査、問題への対応、イオン(株)への状況報告などを行っています。

さらに各店舗・事業所では、1～3名の「行動規範推進リーダー」を選出し、インストラクターとして現場レベルでの企業倫理の浸透・定着を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2010年5月31日現在)



イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼を何よりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。

教育・研修

イオンは、コンプライアンス浸透・定着に向けて、「行動規範推進リーダー研修」「一般研修」「新人研修」の3つをメインに研修を実施しています。このほか、各登用試験の課題項目や登用時の研修の中に、行動規範のカリキュラムを盛り込んでいます。

●行動規範推進リーダー研修(2003年～)

企業倫理の知識やケースメソッドの進め方を受講し、その内容を受講者がそれぞれの職場で職場内勉強会を実施していくためのスキル習得を目的としています。

●一般研修(2006年～)

グループの全従業員が年1回、イオン行動規範を振り返り確認するというもの。企業倫理の必要性を再確認することで、従業員同士の価値共有につながっています。

●新人研修(2004年～)

グループ各社の入社オリエンテーションの一部として行う研修。イオン行動規範を通してお客さま中心の行動や判断とはどのようなことかを学びます。

支援・啓発ツールの作成

イオンでは、コンプライアンスの浸透・定着に向けて、各種研修を実施するほか、さまざまなツールを作成しています。

たとえば、2004年から毎月1回発行している「イオン行動規範通信」は、「イオン行動規範110番」に寄せられた通報・相談内容などを紹介するもので、グループ会社の従業員に毎回20万枚配布しています。従業員からの反響も多く、行動規範を据え直すきっかけとなっているほか、「イオン行動規範110番」の認知度向上にも貢献しています。

ヘルプラインシステム

イオンは、2004年より、従業員のヘルプラインとして「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わるさまざまな問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内相談窓口に加え、社外相談窓口も用意して、2本立てで稼働しています。

通報・相談内容は、行動規範推進責任者を通じてグループ各社にフィードバックされ、その後2週間を目処に事実関係を調査の上、調査結果イオン(株)へ報告するというルールを徹底しています。また、すべての相談内容はイオン(株)経営陣ならびにグループ各社社長に週報・月報という形で報告しています。

モニタリング

2003年以降、毎年10月にイオン行動規範の浸透状況や職場の問題点、従業員の働き方、働き甲斐などを把握するため、匿名の従業員意識調査を実施し、集計・分析結果をグループ各社で共有しています。

海外グループ会社への浸透・定着活動

イオンは、2006年から、海外グループ会社においてコンプライアンス研修、ヘルプラインの設置、モニタリングシステムの導入を開始しています。現在、中国・アジアのグループ企業11社に対して浸透・定着活動を進めています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

イオンは、リスクマネジメントを、各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題と位置づけています。このような認識に基づき、日常的なリスクマネジメントは、各社・各部署単位で対応するとともに、グループ総務部・品質管理部などの内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

また、事件事故が発生した場合には、グループ総務部が速やかに対策本部を設置するなど、その後影響を最小限にとどめるための対応手順を定めています。

一方、特に影響度の高いリスクについては、部門横断のタスクフォースを編成し、リスクの予見・予知・予防に努めています。

国連グローバル・コンパクトへの賛同

基本的な考え方

イオン(株)は、2004年9月、日本の小売業としては初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加することを表明しました。イオンでは、グローバル・コンパクトの10原則を踏まえ、「イオンサプライヤーCoC」「SA8000」を推進しています。

2008年度から、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの「サプライチェーン分科会」に参加し、メンバー企業とサプライチェーンマネジメントの取り組みについて、継続的に議論を続けています。2009年度は、新たなメンバー企業を加えて15社で活動し、2010年4月のグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの総会で、「2009年度サプライチェーン分科会」の活動報告を行いました。

「グローバル・コンパクト」の10原則

＜人権 企業は、＞

原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

＜労働基準 企業は、＞

原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

＜環境 企業は、＞

原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

＜腐敗防止 企業は、＞

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

(2008年7月、日本語訳の改訂)



地球環境保全と企業成長の両立をめざすイオンは、2008年3月、「2012年度の二酸化炭素（CO₂）排出総量を2006年度比で185万t-CO₂削減する」という数値目標と、そのための具体的な取り組みを「イオン温暖化防止宣言」として発表。従来から推進してきた取り組みを一層加速していく決意をグループ内外に示しました。主な取り組み（目標）は、「エコストア」の展開をはじめとした「店舗での設備・仕組みによる削減（50万t-CO₂削減）」、商品の包装資材や輸送手段の変更、カーボンオフセット付商品の販売など「商品・物流における削減（57万t-CO₂削減）」、レジ袋の削減など「お客さまとともに取り組む削減（31万t-CO₂）」の3つで、これらに加えて「京都メカニズム※」の活用も視野に入れています。

※京都メカニズム：海外で環境投資を行い、その投資によるCO₂排出削減量を削減実績に組み込むことができる「京都議定書」で認められた社会的なシステムです。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/manifesto/>

Special Issue 「夢のある未来」づくりの、これから。

視点① 地球温暖化防止

「イオン温暖化防止宣言」の現在地

	2012年度の削減目標 (2006年度比)	2008年度の実績	2009年度の実績
店舗で ※エネルギー起源	50万 t-CO ₂ 削減 ・エコストア化の推進 ・太陽光発電の導入 ・従業員による省エネ	24万 t-CO ₂ 削減	58万 t-CO ₂ 削減
商品・物流で	57万 t-CO ₂ 削減 ・環境配慮型商品の販売 ・商品の包装資材の変更 ・商品の輸送手段の変更	10万 t-CO ₂ 削減	24万 t-CO ₂ 削減
お客さまとともに	31万 t-CO ₂ 削減 ・レジ袋無料配布中止 ・植樹活動	15万 t-CO ₂ 削減	20万 t-CO ₂ 削減
京都メカニズムで	47万 t-CO ₂ 削減 ・京都メカニズムの活用	—	1万 t-CO ₂ 削減
合計	185万 t-CO ₂ 削減	49万 t-CO ₂ 削減	103万 t-CO ₂ 削減



「エコストア」の拡大 新型ソーラーパネルなど最新の省エネ技術を導入

従来型店舗と比較してCO₂排出量を20%以上削減することをめざすイオンの「エコストア」。開店1周年を迎えた「イオンレイクタウン」では、イオンの「エコストア」の旗艦店として先進的な取り組みを推進した結果、省エネ技術を導入しない場合と比較してCO₂排出量を約24%（11,000t-CO₂）削減しました。また、2009年度はエコストア10号店として「イオン土浦ショッピングセンター（SC）」がオープン。新型ソーラーパネルなど環境に配慮した最新の技術や仕組みを採用入れるなどしてCO₂排出量の削減に努めています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/environment/ecostore/about/>



イオン土浦SC 新型ソーラーパネル



イオンレイクタウン



「カーボンフットプリント（CFP）商品」の拡充 国の検証を受けたCFP商品として 初めての店頭販売を開始

「カーボンフットプリント（CFP）」とは、商品の原材料から加工段階、流通、消費、廃棄、リサイクルまで、商品の全ライフサイクルを通じて発生するCO₂排出量を商品に表示して“見える化”することです。イオンは、2010年1月からCFPを採用した「トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米コシヒカリ 4kg」の発売を草津サティで開始。国が推進するカーボンフットプリント制度試行事業において検証を受けたCFPを表示した商品として国内初の店頭販売となり、注目を集めました。



特別栽培米コシヒカリ
 （トップバリュ グリーンアイ）



CO₂排出量の削減に向けて レジ袋使用量の削減を推進し、 CO₂排出量を削減

イオンは、1991年から「買物袋持参運動」を展開しています。お客さまにマイバスケットやマイバッグをご持参いただき、レジ袋の使用量を削減することで、CO₂排出を抑えることをめざしています。2009年度は、約13億922万枚（連結対象企業の中の20社計）のレジ袋を削減しました。また、「レジ袋無料配布中止」実施店舗数は、704店舗（2010年2月28日現在 連結対象企業の中の19社計）に拡大しています。



福島県でレジ袋無料配布中止を開始

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/environment/mybag/>

Column

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」に参加

イオンは2009年7月、持続可能な低炭素社会の実現をビジネスの視点からめざす日本初の企業ネットワーク「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加しました。Japan-CLPは2009年12月、シンポジウムを開催して政策立案者や産業界、市民などに広く情報発信しました。また2010年4月には、「持続可能な低炭素社会の実現に向けた提言」を取りまとめ、発表しました。

衣・食・住——私たちの生活は、多くの自然の恵みに支えられています。ところが現在、その源である「生物多様性」が世界中で失われつつあり、食糧問題や水問題など、私たちの生活に大きな影響を与える懸念が叫ばれています。こうしたなか、イオンでは、1991年からイオンの店舗に関わる一人ひとりが自然環境や緑を育む心を養っていきけるよう、植樹活動を推進しているほか、子どもたちに環境学習や体験の場を提供するプログラムの実施、天然資源を適切に使用した商品の提供などを推進しています。さらに2010年3月には、生物多様性の保全に一層力を注いでいくために「イオン生物多様性方針」を策定しました。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/biodiversity/>

お客さまとともに「イオン ふるさとの森づくり」
 「(財)イオン環境財団による植樹活動」
累計で9,229,303本を植樹

イオンは、1991年から横浜国立大学・宮脇昭名誉教授のご指導のもと、新たな店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹を行う「イオン ふるさとの森づくり」に取り組んでいます。また、(財)イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。これまでの累計植樹本数は9,229,303本※になっています(2010年2月28日現在)。



三宅島植樹

※「イオン ふるさとの森づくり」と(財)イオン環境財団の植樹数の合算

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/maico/treeplanting/>

商品で 持続可能な資源の活用
「MSC認証」「FSC認証」を受けた商品を販売

世界的に減少傾向にある水産資源。海の恵みを受け続けるために適切に管理された持続可能な漁業を認証するのが「海のエコラベル」と呼ばれる「MSC(海洋管理協議会)認証」です。イオンでは、認証を取得したアラスカ産の紅鮭、イクラなどを販売しています。また、適切に管理された持続可能な森の木であることを認証するのが「FSC(森林管理協議会)認証」で、イオンでは認証を受けた木材を原料としたノートなどを販売しています。イオンは、生物資源の持続可能性に配慮した商品を積極的に取り扱っていきます。



天然塩紅鮭(トップバリュ グリーンアイ)



MSC認証マーク



A4ノートブック(トップバリュ 共環宣言)

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.topvalu.net/csr/>

店舗で 「エコストア」での取り組み
環境負荷を減少させる「エコストア」の開発

イオンは、建設資材のグリーン購入の推進や「エコストア」開発時の生物多様性への配慮を行ってきました。さらに、「イオン生物多様性方針」に基づいて、店舗開設時の生物多様性評価や負荷軽減策の立案・実施など、生態系保全と創出に配慮した店舗開発をめざしていきます。

Column

「生物多様性日本アワード」創設

(財)イオン環境財団と環境省は、2010年10月に愛知県名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締結会議(COP10)を前に、「生物多様性の保全」および「生物多様性の持続可能な利用」を推進することを目的とした「生物多様性日本アワード」を創設しました。2009年10月には第1回授賞式を実施。顕著な貢献が認められた8団体の取り組みを顕彰しました。



授賞式

Special Issue 「夢のある未来」づくりの、これから。

視点② 生物多様性保全

持続可能な社会のために イオンの生物多様性の保全

イオン生物多様性方針

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針(抜粋)

1. **商品**: 持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
2. **店舗**: 継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
3. **お客さまとともに**: 植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。



イオン ふるさとの森づくり
 (イオン土浦SC)

2009年度に中国でオープンしたジャスコ店舗



① 嘉裕太陽城店
2010.1.29開店



② スーパーマーケット
將軍澳店
2010.1.23開店



③ 延吉路店
2009.12.18開店



④ 東方宝泰店
2009.10.1開店



⑤ スーパーマーケット
ウォーチェ店
2009.6.28開店



⑥ 新洲店
2009.6.26開店



⑦ 佛山保利水城店
2009.5.2開店

Special Issue 「夢のある未来」づくりの、これから。

視点③ 中国での活動

中国でもお客さまから信頼され、愛される店舗運営を

イオンの中国における活動は、1987年の香港1号店から始まり、1996年には広州市に中国本土1号店を出店しました。2008年にはイオンのグループ各社の総力を結集し、北京市の第1号店として市内最大規模のモール型SC(ショッピングセンター)「イオン北京国際商城SC」をオープン。2010年3月現在、イオンは中国国内にGMS(総合スーパー)25店舗、SM(スーパーマーケット)6店舗を展開しています。店舗展開にあたっては、日本で培ったSC開発・運営のノウハウを活かすことはもちろん、「安全・安心な商品の提供」と「環境・社会貢献活動の推進」を中国におけるイオンの使命と考え、さまざまな取り組みを進めています。

環境保全

中国でも植樹活動を推進

中国においても、店舗がオープンする際に実施する「イオンふるさと森づくり」や(財)イオン環境財団による植樹活動を行っています。1998年からは「万里の長城・森の再生プロジェクト」を開始。2009年までに、日本・中国から延べ12,900人のボランティアが参加し、98万本を植樹しました。2010年4月には累計植樹本数が100万本に達しました。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/ef/>



万里の長城植樹

食の安全・安心

安心してお買い物を楽しんでいただくために

商品の安全性について、中国でも高い関心が寄せられています。中国のイオン店舗では、食品売場・作業場の衛生管理技術と施設レベルの向上をめざすための中国の国家推奨基準「緑色市場」認証の取得を進めています。「緑色市場」の基準を満たすだけでなく、イオンが日本の店舗で培った衛生管理手法も導入して、安全・安心な商品の提供に努めています。



多数の商品が並ぶ野菜売場

社会貢献

「イオンスカラシップ(奨学金制度)」を実施

中国においても人材育成を目的に「イオンスカラシップ(奨学金制度)」を実施しています。2009年度は中国国内の4大学240人に対して支援を行いました。また、中国の各店舗では、図書館不足に悩む地元の小中学校に対して図書や、障がいをもつ児童を対象とする学校への物品の寄付、地元の赤十字と共同実施する救急対応講座や献血活動など、地域のニーズに応えるさまざまな社会貢献活動を推進しています。



「イオンスカラシップ」認定証授与式

Column

イオン(株)名誉会長相談役 岡田卓也が「北京市名誉市民」称号を受章

名誉会長相談役 岡田卓也は、1998年から実施している万里の長城植樹や四川省大地震の被災者支援、同市へのショッピングセンターの出店など、長年にわたる環境・社会貢献活動や、日中の民間レベルでの交流の発展に寄与したことが認められ、2009年5月、「北京市名誉市民」称号を受章しました。この「北京市名誉市民」は、北京市に貢献した外国人に与えられる最高位の称号で、日本人としては3人目となります。



北京市人民政府市長
郭金龍氏(写真右)
名誉会長相談役 岡田卓也

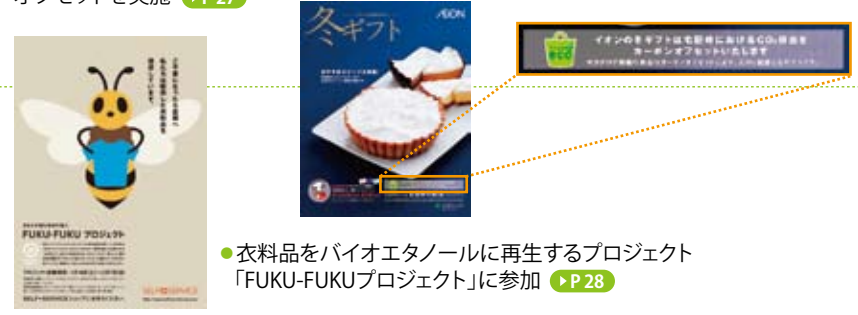


イオン北京国際商城SC

Highlight in 2009

イオンの環境保全・社会貢献活動ハイライト

2009年度の環境保全活動ハイライト

活動テーマ	2009年度の活動ハイライト
お客さまと一緒に取り組む環境保全活動	植樹活動 「イオン ふるさとの森づくり」累計植樹本数が7,656,492本に ▶P21 (財)イオン環境財団による累計植樹本数が1,572,811本に ▶P21 - 中国 万里の長城での植樹活動を実施 ▶P13 
	買物袋持参運動  - レジ袋無料配布中止実施店舗数が704店舗に拡大(2010年2月28日現在 連結対象企業の中の19社計) ▶P22 - 約13億922万枚のレジ袋を削減(連結対象企業の中の20社計) ▶P23 - 有料レジ袋の収益金約1億2,520万円を、地域や環境のために寄付 ▶P23 「カーボンオフセット付マイバスケット」を約38万個販売 ▶P23
環境配慮型商品の強化	トップバリュ - 国内初のカーボンフットプリントを表示した商品「トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米コシヒカリ 4kg」を店頭販売 ▶P10 - 冬ギフトでカーボンフットプリント商品を販売 
	カーボンオフセット 「カーボンオフセットキャンペーン」を実施 ▶P27 - ギフト商品の配送にともなうCO₂排出量のオフセットを実施 ▶P27 
	SELF+ SERVICE 衣料品をバイオエタノールに再生するプロジェクト「FUKU-FUKUプロジェクト」に参加 ▶P28 
環境負荷の少ない店舗運営	エコストア化の推進 - エコストア10号店として「イオン土浦ショッピングセンター」オープン ▶P10 - イオンレイクタウンで、当初のCO₂削減目標を上回る11,000t-CO₂を削減 ▶P30 - ミニストップ(株)がコンビニエンスストアで国内初の「FSC認証」店舗をオープン ▶P32 

2009年度の社会貢献活動ハイライト

活動テーマ	2009年度の活動ハイライト
お客さま参加型社会貢献活動の拡充	イオン・デー(毎月11日) 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を通じて総額2億6,787万円相当の品物を寄贈 ▶P33 「クリーン＆グリーン活動」を各店舗・事業所で継続して実施 ▶P34 
	イオン1%クラブ - イオン1%クラブ20周年記念事業として以下を実施 「イオンチアーズクラブ全国大会 in 富士山」 ▶P24 「イオン環境塾」 ▶P24 「ティーンエイジ・アンバサダー同窓会」 ▶P38 - 学校建設支援事業による東南アジアでの学校建設が累計326校に ▶P37 - 災害復興支援として、1億6,650万円を支援 ▶P38 
	ペットボトルキャップキャンペーン 途上国の子どもたち15万3,122人を支援 ▶P38
地域の防犯・防災	608の自治体と防災協定を締結(2010年2月28日現在) ▶P34 - 緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を全国で合計28カ所に配備 ▶P34
食育の推進	「小学生の田んぼ活動」を推進 ▶P35 「食育体験学習会」や「産地収穫体験ツアー」などグループ企業で食育活動を実施 
高齢者・障がい者の方々の支援	「認知症サポーター」が17,637名、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」が279名に ▶P43 「イオン社会福祉基金」を通じて福祉車両4台を贈呈、全国702の施設をボランティア訪問 ▶P36

2009年度のステークホルダーに対する責任ハイライト

活動テーマ	2009年度の活動ハイライト
お客さまへの責任	「サービス介助士」の取得者が9,275名に ▶P43 「バリアフリー新法」の認定を新たに23施設で取得 ▶P43 
お取引先さまへの責任	- 漁業協同組合との直接取引が全国5カ所に ▶P47 - 全国各地で郷土の味を守り続ける生産者の皆さまとともに、「フードアルチザン(食の匠)」を展開 ▶P47 
従業員への責任	「ポジティブ・アクション宣言」を策定 ▶P50 - イオンリテール(株)が、次世代認定マーク「くるみん」を取得 ▶P50 

環境マネジメント

豊かなくらしと地球環境保全の両立をめざして。

イオン環境理念

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というグループ理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進していきます。

同時に私たちは、これらの活動が地域に根ざしたものであると認識し、地域の方々とのパートナーシップを育み、循環型社会の構築を目指します。

イオン株式会社 環境方針

私たちは、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立を目指します。また、夢のある持続可能な社会の実現に貢献し、未来を担うこどもたちの健やかな成長を育んでまいります。

これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的に見直しを行い、継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、事業活動の環境効率を向上させ、環境への負荷を低減させます。特に地球規模の課題である温暖化防止について、重点的に取り組みます。
- 1) お客さまとともに行動します
- (1) リデュース・リユース・リサイクルを実践し、省資源活動を推進します
- (2) 植樹活動・育樹活動を推進します
- 2) 環境に配慮した商品を提供します
- (1) 環境に配慮した商品をお客さまに提供し、お客さまにお勧めします。また、自ら環境負荷の少ない商品を積極的に開発します
- (2) 製造・配送・販売・使用・廃棄という商品のライフサイクル全体を見直し、変革します
- 3) 環境負荷の少ない店舗運営を実践します
- (1) 省エネ・省資源に取組み、エコストア（環境に配慮した店舗）を展開します
- (2) 廃棄物を削減し、適正に処理します
- (3) 使用する資材や物品はより環境負荷の少ないものを選択するよう努めます
2. 私たちは、環境負荷の高い物質を適正に管理し、汚染の予防に取り組みます。また生物多様性の保全に配慮します。
3. 私たちは、環境側面に関わる法規制及び受け入れを決めたその他の要求事項を順守します。
4. 私たちは、この方針に従業員及び当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、自発的に行動できるようにします。
5. 私たちは、この方針を広く公開します。そして多くの方々とのパートナーシップを築き、取り組みの輪を広げていきます。

2008年8月21日制定
イオン株式会社 取締役兼代表執行役社長

岡田元也

※純粋持株会社（イオン株式会社）の環境方針になります。

環境マネジメントシステム

グループ全体で環境マネジメント活動を推進しています。

●推進体制

イオンは、日々の環境保全活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動と環境保全活動を一体化した環境マネジメント活動を推進しています。

イオン（株）の方針をグループ全体が共有する一方で、業種・業態によって課題が異なることから、各社の独自性を尊重した環境保全活動を推進しています。

●ISO取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得した企業は、32社となりました（2010年2月28日現在）。

2009年度 ISO14001の目的・目標と実績（イオンリテール（株）の場合）

◎＝達成できました △＝達成できませんでしたが生が努力を続けています

環境方針	目 標		結 果（2009年3月度現在）	超過率	評 価	責任部署
お客さまとともに行動します。	省資源	レジ袋無料配布中止店舗を拡大し、レジ袋辞退率を向上させる 2009年度：買物袋辞退率45%を達成する。	目標辞退率45%に対し60.0% ※連結対象企業の中の20社計（イオンリテール（株）58.9%、イオンSUC（株）87.5%）	132.4%	◎	グループ環境社会貢献部
		店頭リサイクル回収量を増加させる 2009年度：店頭リサイクル回収アイテムを増やす。	新アイテム【透明容器】導入について、2009年度実施には至らなかったが、2010年4月より3店舗（山形北・山形南・土浦）導入済。他店舗については、エリア特性をふまえ実験検証し、随時導入予定。	—	△	グループ環境社会貢献部 総務部
	環境保全	「イオン ふるさとの森づくり」植樹活動・育樹活動を継続する 2009年度：新店の植樹、既存店の育樹活動を推進する。	2009年度までの累計実績：711箇所 7,656,492本	—	◎	グループ環境社会貢献部
環境に配慮した商品を提供します。	環境保全	環境保全型商品、ウォームビズ、クールビズ商品を拡販する 2009年度：環境保全型商品、ウォームビズ、クールビズ商品の売り上げ目標を達成する(昨年実績を超過する)。	トップ/ビューグリーンアイ：販売実績24,998百万円 昨年対比95.8% トップ/ビュー共環宣言：販売実績2,911百万円 昨年対比114.2% SELF+SERVICE：目標3,764百万円に対し、実績3,367.6百万円 クーリッシュファクト：目標184万着に対し実績167万着 フ リ ー ス：紳士 販売実績85万着 昨年対比185% 婦人 販売実績76万着 昨年対比198% 子供 販売実績63万着 昨年対比221% ベビー 販売実績19万着 昨年対比158% ヒートファクト：紳士 販売実績250万着 昨年対比200% 婦人 販売実績320万着 昨年対比561%	95.8% 114.2% 89.5% 90.8% 185% 198% 221% 158% 200% 561%	△ △ △ △ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	各商品本部 SELF+SERVICE 事業部
		カーボンフットプリントの開発を推進し、お客さまへ積極的に拡販する 2009年度：カーボンフットプリント商品の販売を開始する。	冬ギフトにてトップ/ビュー3品目販売（スーパーグリーンホワイトギフト・キャノラ油ギフト・グリーンアイ特別栽培米あきたこまち）	—	◎	商品戦略部 グループ環境社会貢献部
	省資源	ハンガー車納品での仕入れ構成比を2011年までに20%にする 2009年度：ハンガー車納品での仕入れ構成比17%を達成する。	目標17%に対し、実績17.9%	96.3%	◎	衣料商品本部 コーディネーターG
環境負荷の少ない店舗運営を実践します。	省エネ	電気使用量の削減：前年度対比5%削減する ※2009年度中に店舗でのCO2排出量計測ルールを確立する 2009年度：電気使用量を2008年度対比5%削減する。	店舗電気使用量：目標1,848.8百万kWhに対し、実績1,780.4百万kWh	105.3%	◎	総務部
		新店・既存店のエコストア化を推進し、省エネ機器導入を増やす 2009年度：モール型SCの新店は全てエコストア化する。	2009年度モール型SC新店 イオン土浦ショッピングセンター エコストアとしてオープン	—	◎	建設部 総務部（施設管理G）
		食品の廃棄売変率を0.9%（2009年度目標）以下にする	目標0.9%に対し、実績0.73%	81.1%	◎	ストアオペレーション部 食品商品本部
		グリーストラップ清掃を徹底し、排水水質基準を遵守する 2009年度：コンセ・飲食同友店へ排水基準順守への協力を要請し、清掃を徹底する。	検査対象店舗319店舗、検査実施完了店舗319店舗 是正未完了店舗数…自主基準違反店舗2店舗、法令違反店舗7店舗 ※「飲食同友店」に対し、排水基準を守るために、視聴教育や食品衛生教育、グリーストラップ清掃教育等を実施。排水基準順守への協力を要請し、清掃を徹底したが、一部の店舗では是正未完了が発生。	—	△	総務部 （施設管理G）

※レジ袋辞退率は連結対象企業の中の20社計、「イオン ふるさとの森づくり」植樹本数はグループ計の数値です。

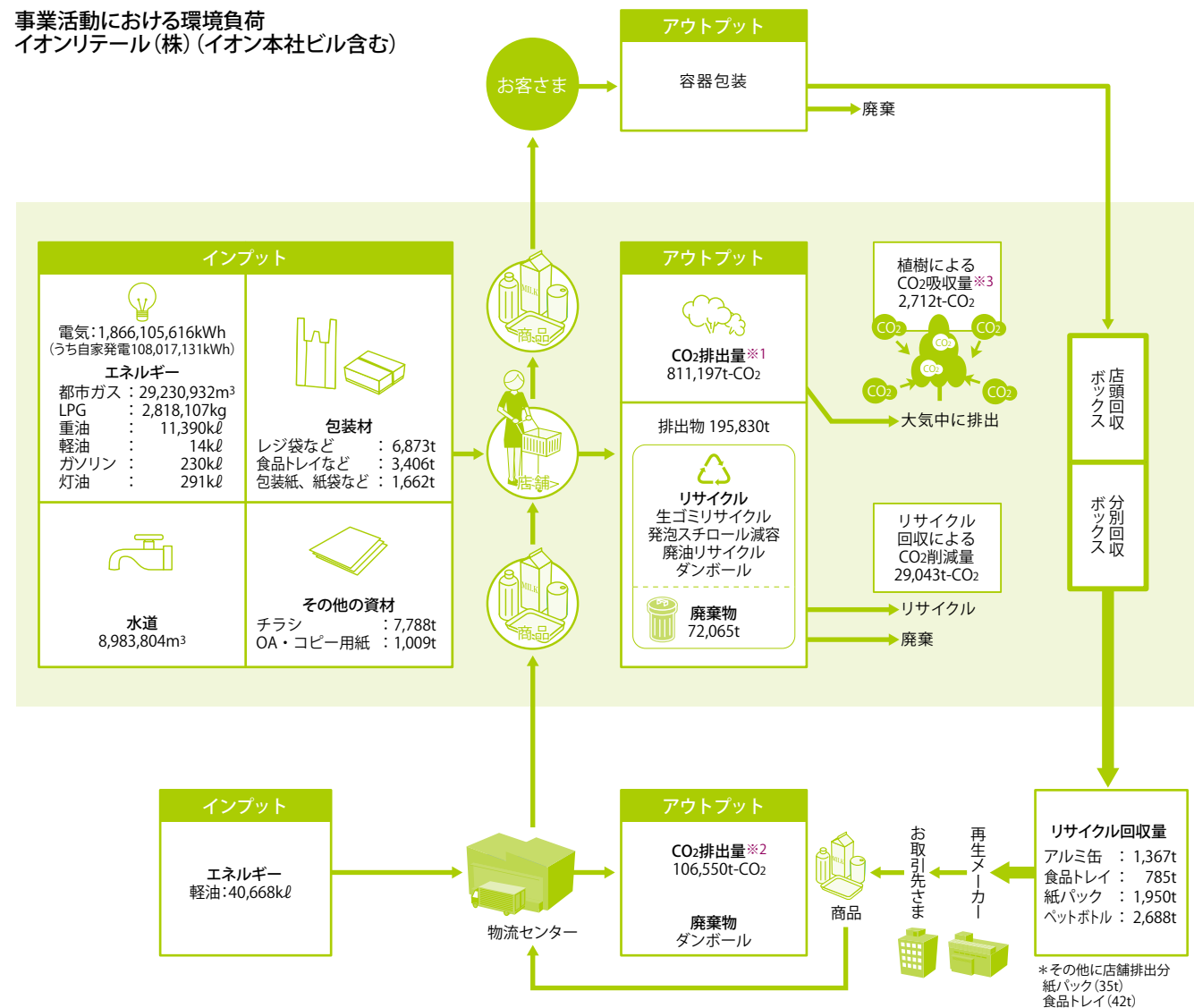
イオン ISO取得企業一覧（2010年2月28日現在）

● ISO9001 ● ISO14001

イオン（株）	●	イオンクレジットサービス（株）	●
イオンリテール（株）	●	琉球ジャスコ（株）	●
イオンスーパーセンター（株）	●	マックスバリュ九州（株）	●
マックスバリュ南東北（株）	●	マックスバリュ北海道（株）	●
マックスバリュ北東北（株）	●	イオンデライト（株）	●
マックスバリュ関東（株）	●	ローアッシュレイジャパン（株）	●
マックスバリュ中京（株）	●	（株）メガスポーツ	●
マックスバリュ長野（株）	●	（株）ブルーグラス	●
マックスバリュ北陸（株）	●	マックスバリュ東海（株）	●
イオンアイビス（株）	●	（株）生活品質科学研究所	●
マックスバリュ東北（株）	●	（株）青島イオン東泰	●
チェルト（株）	●	広東ジャスコ	●
（株）フードサブライジャスコ	●	深圳イオン	●
マックスバリュ西日本（株）	●	（株）マイカル	●
マックスバリュ中部（株）	●	（株）マルエツ	●
アイク（株）	●	イオン北海道（株）	●
イオンモール（株）	●	イオングローバルSCM（株）	●
イオン九州（株）	●		

事業活動における環境影響フロー（イオンリテール(株)の場合）

事業活動における環境負荷
イオンリテール(株)（イオン本社ビル含む）



環境会計

- 2009年度の環境会計報告は、イオンリテール株式会社、イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、琉球ジャスコ株式会社、株式会社マイカル、イオンスーパーセンター株式会社、マックスバリュ北海道株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ東海株式会社、マックスバリュ中部株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ九州株式会社の12社が対象となります。
- 各社が店舗で進めた環境対策、省エネ対策をコスト(金額)と効果(金額及びCO2削減量)として計上しています。設備の更新・新設にかかわるコストは投資総額ではなく、年間の減価償却費用で計上してあります。対象は2009年度に実施した設備更新・新設であり2009年度以前に行ったものは含まれていません。
- 項目の説明
 - エコストア …エコストア10号店として2009年度にオープンしたイオン土浦ショッピングセンターに導入したエコ要素技術にかかるコストと、太陽光発電(新店・既存店含む)の導入コストを計上しています。
 - S M …エコ仕様の標準フォーマットに設定された各種設備等の導入コストを計上しています。
 - G M S …既存店の省エネ改修に伴う各種設備等の導入コストを計上しています。
 - 運用 …「見える化」のためのシステム・ソフト導入等、運用改善にかかわる諸費用を計上しています。
- 単位
 - 環境保全コスト・環境保全に伴う経済効果(千円)、環境保全効果(t-CO2)

	グループ合計			GMS業態（一部SM業態、SuC業態含）			SM業態		
				対象企業 イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、(株)マイカル、イオンスーパーセンター(株)			対象企業 マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)		
	環境保全コスト	環境保全に伴う経済効果	環境保全効果	環境保全コスト	環境保全に伴う経済効果	環境保全効果	環境保全コスト	環境保全に伴う経済効果	環境保全効果
エコストア	82,187	147,195	4,072	65,756	138,127	3,762	16,431	9,068	310
S M	58,264	129,956	4,704	17,459	29,164	1,435	40,806	100,792	3,270
G M S	131,112	668,600	30,254	131,112	668,600	30,254	0	0	0
運用	11,569	41,785	1,977	1,852	18,658	1,079	9,718	23,127	898
	283,133	987,536	41,007	216,179	854,549	36,530	66,955	132,988	4,477

環境教育

環境問題に率先して取り組む人材の育成に取り組んでいます

イオンは、従業員の環境への意識の向上を目的として、各種研修の中でイオンの環境理念や取り組みについて学ぶ時間を設けています。

2008年度からは、「環境社会検定試験®(eco検定)※」の受験を推奨しています。本社部長以上、各店店長などが受験し、2008年からの累計で3,073名が合格しました。

また、ISO14001の認証を取得している各社では、各社ごとに従業員への研修を実施しています。たとえばイオンリテール(株)では、Webサイト上で受講できる教育ツールを整備しているほか、全従業員にISO14001のハンドブックの携行を義務付けています。また、環境マネジメントシステムの運営を円滑に行うため、外部講師による「内部



環境監査員養成セミナー」を毎年実施しています。ISO認証を取得した2000年以降、累計で約1,400人が受講しています(2010年2月現在)。

※環境社会検定試験：東京商工会議所が主催する検定試験で、環境問題への幅広い基本的知識を有し、問題意識を日常の行動に活かす「人づくり」、そして環境と経済を両立させた「持続可能な社会」構築をめざして、2006年から始まった検定試験。

環境コミュニケーション

外部の方のご意見を取り入れて環境保全活動を継続的に改善しています

イオンは、外部有識者から環境保全活動に対するアドバイスをいただくために、2009年度に「環境アドバイザリーボード」を2回開催しました。

このボードでは、小売業の立場からお客さまに低炭素生活を提案する役割の重要性、店舗運営時の環境負荷削減をより一層推進すること、海外事業における環境リスクへの対応のあり方などについて、ご意見をいただきました。

お客さまとともに

地球環境の未来のために。
お客さまと一緒に、できることから少しずつ。

イオンの植樹活動

お客さまとともに、日本で、世界で 植樹活動を行っています

イオンは、1991年から横浜国立大学・宮脇昭名誉教授のご指導のもと、新たな店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹を行う「イオン ふるさとの森づくり」に取り組んでいます。2009年度は、29ヵ所で合計209,370本の苗木を植えました。

また、(財)イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。2009年度は、国内では支笏湖(北海道)や三宅島(東京都)などで、海外ではマレーシア、ラオスなどで植樹活動を行いました。

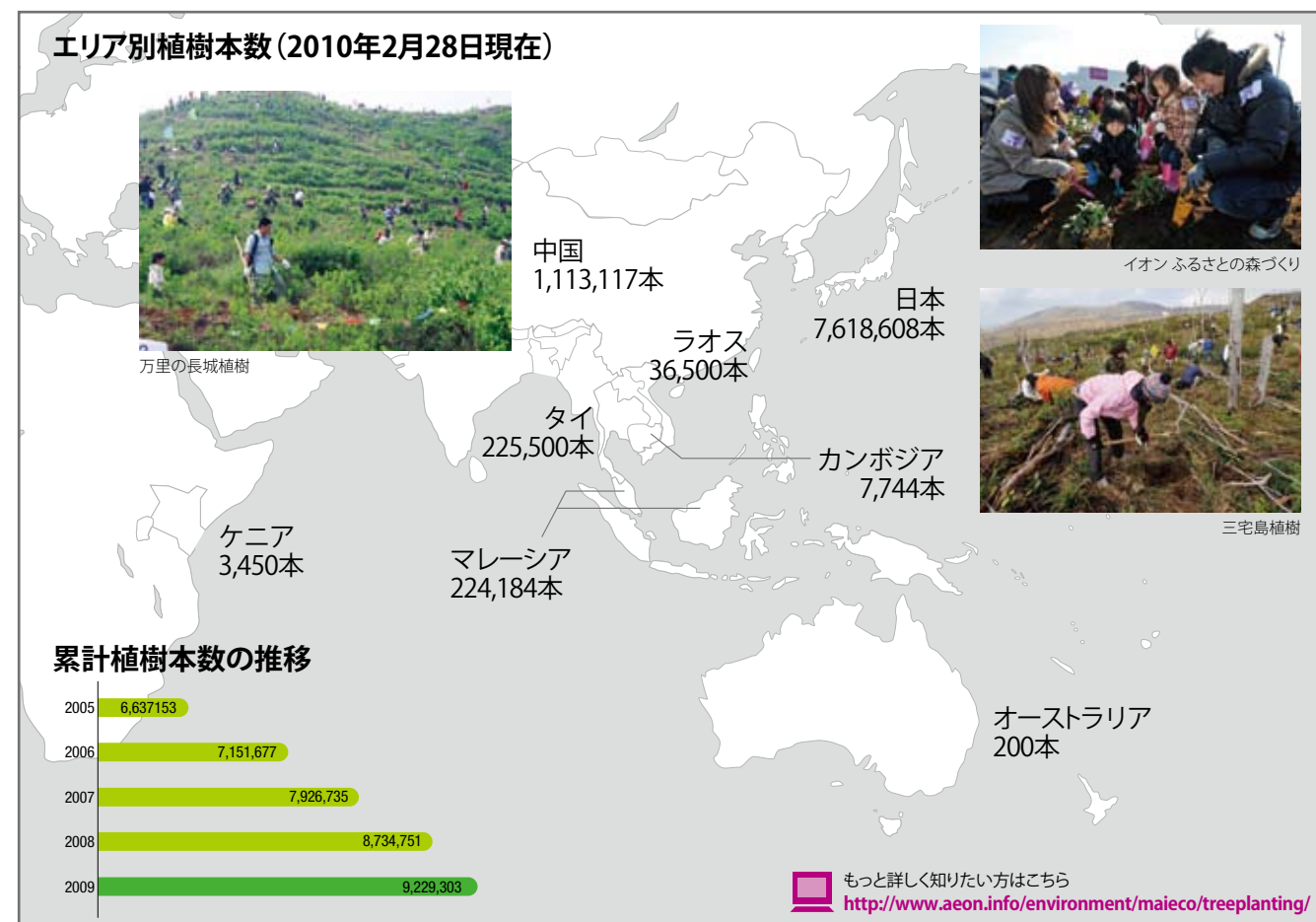
これまでの累計植樹本数は9,229,303本※になっています(2010年2月28日現在)。

今後も「2012年までに11,000,000本植樹」という目標達成に向けて、植樹活動を続けていきます。

●中国でも植樹活動を推進

中国においても、店舗がオープンする際に実施する「イオン ふるさとの森づくり」や(財)イオン環境財団による植樹活動を行っています。1998年からは「万里の長城・森の再生プロジェクト」を開始。2009年までに、日本・中国から延べ12,900人のボランティアが参加し、98万本を植樹しました。2010年4月には累計植樹本数が100万本に達しました。

※「イオン ふるさとの森づくり」と(財)イオン環境財団の植樹数の合算



レジ袋の削減

レジ袋使用量の削減を推進し、 CO₂排出の抑制とともに、 省資源、ごみの減量化に取り組んでいます

毎日、多くのお客さまにお使いいただいているレジ袋。一枚一枚の原料はごくわずかですが、日本中で365日…と考えると、膨大な資源を消費していることに気づきます。そこでイオンは、地球温暖化の原因となるCO₂排出を抑えるとともに、原料であ

る石油の節約、ゴミの削減につながるレジ袋の使用量削減に取り組んでいます。

現在、「レジ袋無料配布中止店舗を2012年までに1,000店舗以上に拡大する」という目標を掲げ、各地域の市民団体、自治体と3者で協定を結ぶなど、地域の皆さまとともに取り組みを推進しており、レジ袋無料配布中止店舗数は、全国で704店舗※になりました(2010年2月28日現在)。

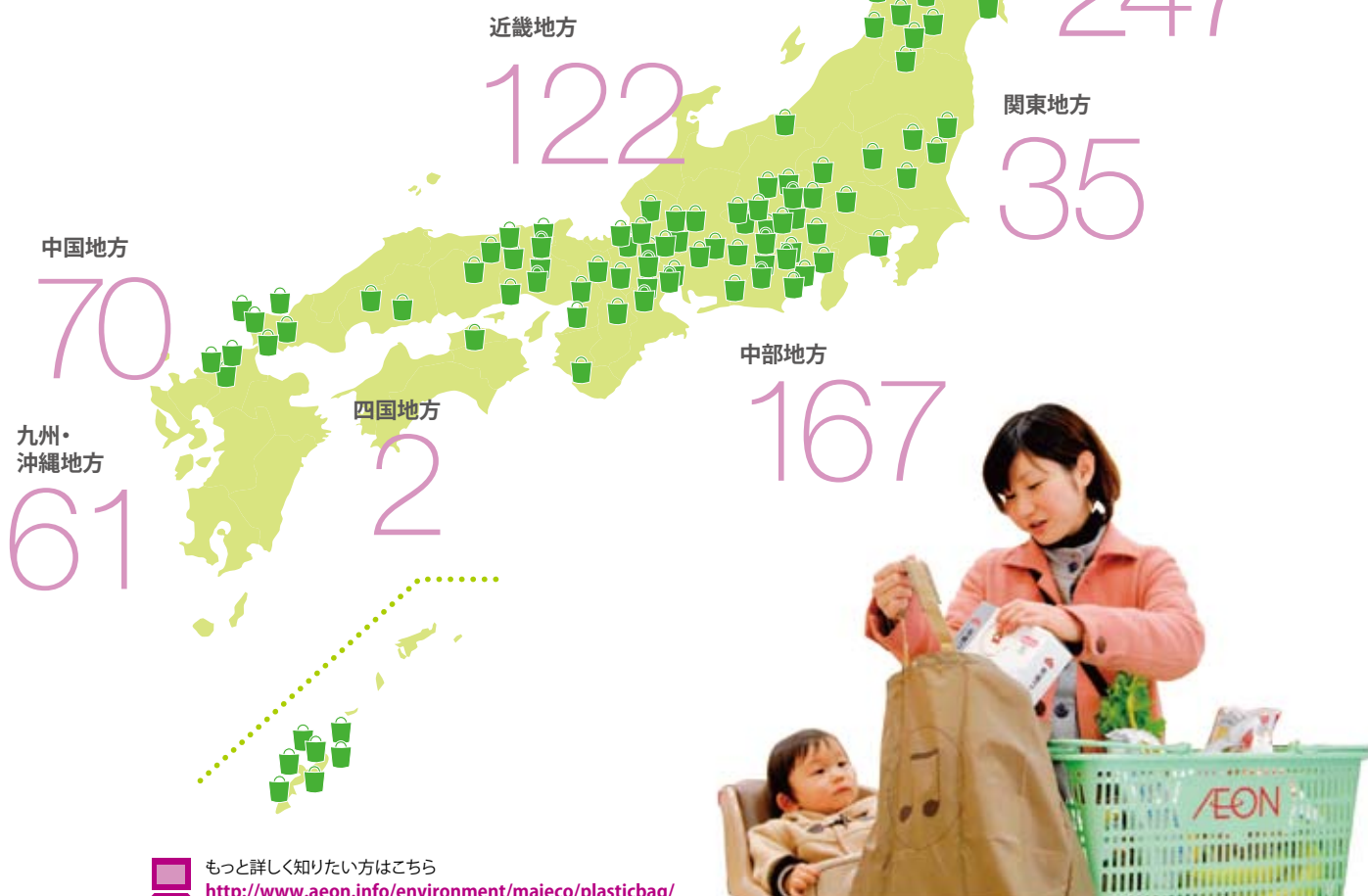
※連結対象企業の中の19社計

レジ袋無料配布中止店舗数(エリア別)

合計店舗数(2007~2010.02時点)

704店舗

(連結対象企業の中の19社計)



「2009年度の活動成果」

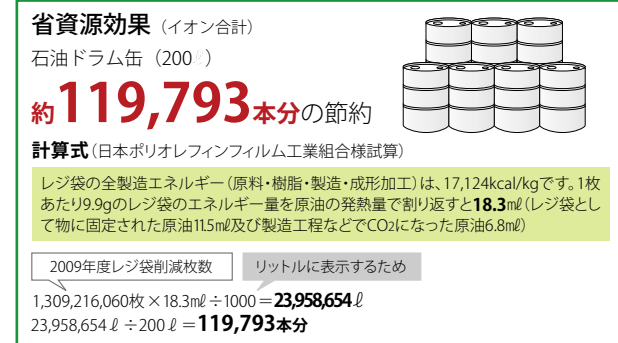
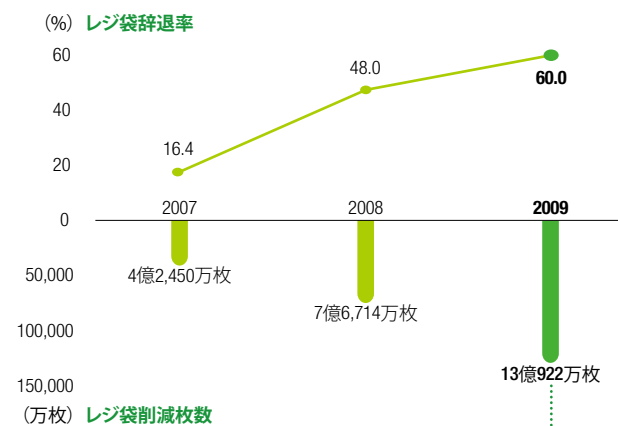
●買物袋持参運動

イオンは、1991年から、お客さまにマイバスケットやマイバッグをご持参いただいてレジ袋の使用量を減らすことで、省資源とごみの減量化につなげる「買物袋持参運動」を展開しています。

2009年度は、レジ袋辞退率が60.0%となり、「2010年度までに全店での買物袋持参率50%以上」という目標を1年早く達成することができました。

レジ袋辞退率とレジ袋削減枚数の推移

連結対象企業の中の20社計
(レジ袋辞退率は各社が出した年度最終月度数値の単純平均)



●有料レジ袋の収益金の寄付

イオンは、有料レジ袋の収益金※を社会に寄付しています。収益金の半分は、店舗を置く地域の自治体や市民団体などを通じて、環境保全や地域貢献のための活動に役立てていただいています。残りの半分はCO₂排出権の購入に充て政府へ無償譲渡することで、日本の京都議定書の目標達成に貢献しています。

2009年度における収益金は約1億2,520万円でした。

※レジ袋の収益金＝売価－(消費税＋仕入原価)



●「カーボンオフセット付マイバスケット」の販売

イオンは、2009年4月から「カーボンオフセット付マイバスケット」の販売※を開始しました。この取り組みは、イオンのマイバスケットの製造から店舗への運搬までの過程におけるCO₂排出量 (1個あたり約1.76kg) を、CO₂排出権を購入することで相殺する (オフセットする) というものです。

2009年度は、約38万個の「カーボンオフセット付マイバスケット」を販売しました。

※価格は通常のままで、CO₂排出権購入費は上乗せしていません。



マイバスケット

レジ袋による環境負荷を低減する取り組みの推移

1991～

お客さまにマイバスケット、マイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を開始。



マイバスケット

マイバッグ

2007～

お客さまの環境意識の高まりを受けて、全国チェーンとして初めて「レジ袋無料配布中止」を開始 (ジャスコ東山二条店)。

総合小売業として初めて「循環型社会構築に向けた取組に関する協定」を環境省と締結。



無料配布中止POP

2009～

CO₂排出量の低減に向けて「カーボンオフセット付マイバスケット」の販売を開始。

環境意識の向上に向けた取り組み

未来を担う子どもたちの健全な育成をめざして「イオンチアーズクラブ」の活動を行っています

「イオンチアーズクラブ」では、子どもたちが環境問題に興味を持ち、考える力を育てることをめざして、環境学習や体験の場を提供しています。

2009年度は全国で180クラブ、3,348人の子どもたちが活動に参加しました。イオンの店舗を拠点に「植物」をテーマとした活動を行ったほか、「ドイツに学ぶエコライフツアー」「イオン富良野自然塾」「全国大会 in 富士山」を実施しました。



ドイツに学ぶエコライフツアー



全国大会 in 富士山

「イオン環境塾」をスタートしました

「イオン1%クラブ」設立20周年記念事業として、「イオン環境塾」をスタートしました。お客さまに環境問題への関心を高めていただくことを目的に、全国の主要都市において、著名学識者や活動家を講師に招いて講演会や環境イベントを実施しています。



講演中のC.W. ニコル氏

2009年度は全国9都市で開催しました。

「イオン1%クラブ」が設立20周年を迎えました

「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱に、良き企業市民として地域社会への貢献活動を推進するため、1989年に設立された「イオン1%クラブ」。イオングループ優良企業各社が拠出した税引き前利益の1%を活用してさまざまな活動に取り組んでいます。20周年を迎えた2009年度は、記念事業として「イオン環境塾」を開始するとともに、「イオンチアーズクラブ 全国大会 in 富士山」、歴代の「ティーンエイジ・アンバサダー (小さな大使)」(⇒P38) の同窓会を開催しました。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/1p/>

イオングループの環境保全活動——スポーツオーソリティ

イオンの専門店事業でも「レジ袋無料配布中止」の取り組みを始めています

スポーツ用品専門店「スポーツオーソリティ」を展開する(株)メガスポーツは、イオンの専門店事業で初めて、「レジ袋無料配布中止」を開始。2009年3月から、スポーツオーソリティ仙台中山店および利府店で取り組みをスタートし、全国6店舗でレジ袋の無料配布を中止しています (2010年2月28日現在)。「スポーツオーソリティ」でのお買い物の際にも、お客さまにマイバッグの持参を呼びかけ、レジ袋の削減に努めています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.sportsauthority.co.jp/environment/>



案内看板

商品を通じて

人に、地球環境に優しい商品をきちんとつくって、
しっかりお届けするために。

カーボンフットプリント(CFP)商品の拡充

商品のCO₂排出量の“見える化”を進めています

「カーボンフットプリント(CFP)」とは、商品の原材料から加工段階、流通、消費、廃棄、リサイクルまで、商品の全ライフサイクルを通じて発生するCO₂排出量を商品に表示して“見える化”することです。

イオンは、2009年6月から経済産業省が開始した「カーボンフットプリント制度試行事業」に参加しており、商品の試験販売や商品種別算定基準(PCR)作成などに取り組んでいます。

2009年 冬ギフト「カーボンフットプリント」表示商品



スーパークリーンホワイト(トップバリュ)



キャノーラ油ギフト(トップバリュ)



特別栽培米あきたこまち
(トップバリュグリーンアイ)

2009年度は、冬ギフトにおいてCFPを表示した「トップバリュ」3品目を販売したほか、2010年1月からは、CFPを採用した「トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米コシヒカリ 4kg」の発売を草津サティで開始。カーボンフットプリント制度試行事業において検証を受けたCFPを表示した商品として国内初の店頭販売となり、注目を集めました。

身近な商品のCO₂排出量をお客さまにお知らせすることで、環境への関心をより一層高めていただくことができる一方、企業は、商品ライフサイクルの各過程で発生するCO₂量を把握することで、CO₂排出削減の取り組みにつなげることができます。

イオンは、今後もCFP商品の販売拡大など、毎日お客さまと接する小売業の立場からCFP制度の実用化と普及に積極的に取り組んでいます。



店頭販売(草津サティ)



特別栽培米コシヒカリ
(トップバリュ グリーンアイ)



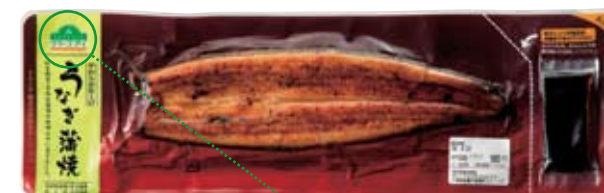
環境に配慮した商品の開発・販売

環境に配慮して育てた農・水・畜産物 「トップバリュ グリーンアイ」を提供しています

「トップバリュ グリーンアイ」の農・水・畜産物は、自然のもつ力を最大限に活かして生産され、地球環境にやさしいことをコンセプトとしています。また、厳しい自主基準を設けて、食の安全・安心をめざしています。

トップバリュ グリーンアイ 5つの基準

- 1 合成着色料、合成保存料、合成甘味料を使わない食品を扱います。
- 2 化学肥料、農薬、抗生物質などの化学製品の使用を極力抑えて生産します。
- 3 適地・適期・適作・適肥育など、自然力によるおいしさを大切にしています。
- 4 環境や生態系の保全に配慮した農畜水産物をサポートします。
- 5 自主基準に基づき、生産から販売まで管理します。



うなぎ蒲焼(トップバリュグリーンアイ)



もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/store/hozen.html>

エコロジー商品ブランド 「トップバリュ 共環宣言」を提案しています

お客さまとともに環境保全に貢献していきたい——そんな想いをもとに、イオンは2000年に、「リサイクル」「クリーン」「ナチュラル」という3つの視点からエコロジー商品ブランド「トップバリュ 共環宣言」を開発、発表しました。「環境に配慮しているから高価格で当然」という考え方ではなく、品質・価格ともにお客さまにとって真に魅力のある商品の提案をめざしています。

トップバリュ 共環宣言 3つの視点

- 1 **リサイクル…再生資源の有効活用**
店頭回収原料(アルミ缶・牛乳パック・食品トレイ・ペットボトル)を中心に、再生資源を有効利用した商品です。
- 2 **クリーン…自然を汚さない**
大気や水質の保全に考慮した自然を汚さない商品です。
- 3 **自然素材の有効活用**
環境負荷の高い原料に替えて、自然素材を有効利用した商品です。



トイレットペーパー(トップバリュ 共環宣言)

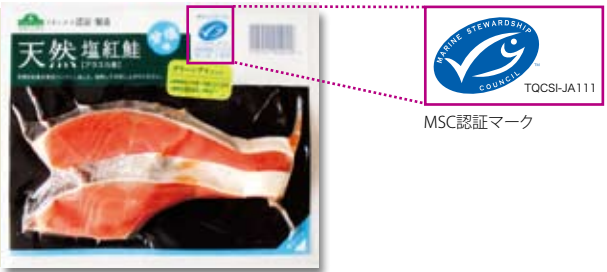
もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/store/hozen.html>

「MSC認証」「FSC認証」を受けた
商品を販売しています

世界的に減少傾向にある水産資源。海の恵みを受け続けるために適切に管理された持続可能な漁業を認証するのが「海のエコラベル」と呼ばれる「MSC（海洋管理協議会）認証」です。イオンでは、認証を取得したアラスカ産の紅鮭、イクラなどを販売しています。

また、適切に管理された持続可能な森の木であることを認証するのが「FSC（森林管理協議会）認証」で、イオンでは認証を受けた木材を原料としたノートなどを販売しています。

イオンは、生物資源の持続可能性に配慮した商品を積極的に取り扱っていきます。



天然塩紅鮭（トップバリュ グリーンアイ）



A4ノートブック（トップバリュ 共環宣言）



コピー用紙（トップバリュ 共環宣言）

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.topvalu.net/csr/>

日本のCO₂排出量低減に貢献する
「カーボンオフセット商品」を販売しました

イオンは、お取引先さまと共同で、販売代金※¹の一部でCO₂排出権を購入して政府に無償譲渡する「カーボンオフセット※²商品」を販売しています。

2009年度は、特定の食品・日用品を対象にした「カーボンオフセットキャンペーン」をグループ14社、約1,100店舗で実施。お取引先さまと共同で年間3,893t-CO₂分の排出権を購入し、政府に無償譲渡しました。

また、「母の日」「父の日」「お中元」「お歳暮」ギフト全商品を対象に、商品の配送にともなうCO₂排出量をオフセット。お取引先さまと共同で年間3,947t-CO₂分の排出権を購入し、政府に無償譲渡しました。

※¹商品価格・送料は通常のままで、CO₂排出権購入費は上乗せしていません。
※²カーボンオフセット：企業などが温室効果ガスの排出量削減の努力をし、削減が困難な部分については、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収などを購入したり、排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施することにより、その排出権を埋め合わせることをいいます。「カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン」（環境省）より
カーボン・オフセットフォーラムWebサイト (<http://www.j-cof.org>) 参照

カーボンオフセットの仕組み



※1個あたりのCO₂排出量は、大手宅配運送会社ホームページより参照しています。

物流における取り組み

さまざまな工夫を重ねて
物流にともなうCO₂排出を抑制しています

物流にともなうCO₂排出を抑制するために、イオンはトラック輸送から鉄道輸送に切り換える「モーダルシフト」を推進しています。トラック輸送においても、1台で多くの荷物を運べる大型車輛の活用や、店配車輛の帰り便を活用して集荷をするなどして輸送効率を高めています。また、環境負荷の低い低燃費車の導入も進めています。さらに、2008年度からはソーラーパネルの導入など、物流センターのエコ化にも注力しています。

また、2009年度は「エコドライブ」※を推進。物流委託先と協働で「エコドライブ」講習会を全国23ヵ所で年2回行いました。優秀なドライバーさんへの表彰制度も一部の地域で開始しました。

2010年度は、全国で展開していく計画です。

※エコドライブ：優しい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、CO₂排出量を減らす運転のこと。



「エコドライブ」講習会

表彰式

●リターナブルコンテナ・リユースハンガーの使用拡大

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを減らしています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを減らしています。

2009年度は、リターナブルコンテナの使用量は5,759万ケース、農産コンテナの使用量は2,056万ケース、リユースハンガーの使用量は1,321万着分となり、廃棄するダンボールの大幅な削減を実現しました。

リターナブルコンテナ・農産コンテナ



リユースハンガー



イオングループの環境保全活動——SELF+SERVICE（セルフ サービス）
衣料品をバイオエタノールに再生するプロジェクトに参画しています

イオンリテール(株)が運営する衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」（セルフ サービス）は、2003年から衣料品の回収と、リサイクル用途の拡大を進めています。2009年度は約17,000枚の衣料品を回収しました。また、2010年1月には衣料品をバイオエタノールに再生する「FUKU-FUKU（フクフク）プロジェクト[事務局：日本環境設計(株)]」に参画。国の支援のもとで実施されているこの取り組みにおいて、「SELF+SERVICE」18店舗で4,000枚の衣料品を回収しました。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.self-service-jp.com/>



「FUKU-FUKUプロジェクト」ポスター

衣料品回収BOX

店舗で

地球環境との共生を見据えた店舗運営、「エコストア」を考える。

「エコストア」の拡大

環境にやさしい店舗づくりに 取り組んでいます

従来型店舗と比較してCO₂排出量を20%以上削減することをめざすイオンの「エコストア」。2005年5月にエコストア1号店「イオン千種ショッピングセンター（SC）」が誕生した後、続々とエコストアが誕生しています。

2009年度はエコストア10号店として「イオン土浦ショッピングセンター（SC）」がオープン。新型ソーラーパネルなど環境に配慮した最新の技術や仕組みを採り入れるなどしてCO₂排出量の削減に努めています。

イオンは、ハード・ソフトの両面から、環境にやさしい店舗「エコストア」を拡大していきます。



エコストア1号店 イオン千種SC

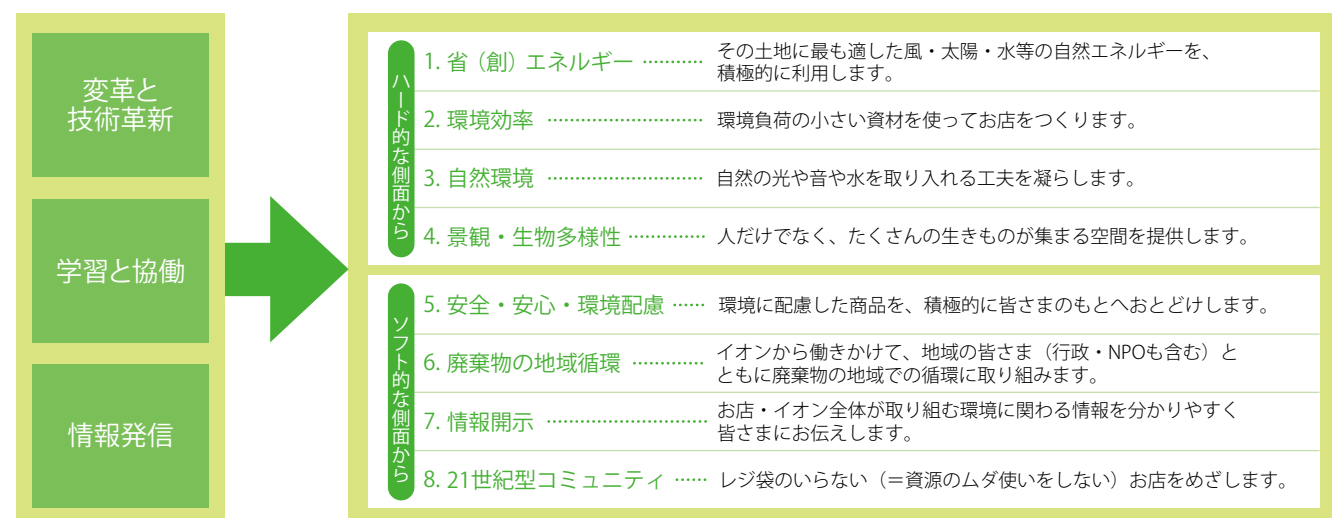


エコストア10号店 イオン土浦SC

エコストアの3つのコンセプトと8つの切り口

	ショッピングセンター（SC）名称		CO ₂ 削減量 （年間）
2005	イオン千種SC イオン（株）（現イオンリテール（株）） ●イオン初	1号店 愛知県	729t-CO ₂ 実績値
2006	イオン柏SC イオン（株）（現イオンリテール（株）） ●関東初	2号店 千葉県	1,656t-CO ₂ 実績値
	イオン大日SC イオン（株）（現イオンリテール（株）） ●関西初	3号店 大阪府	4,769t-CO ₂ 実績値
2007	イオン鹿児島SC イオン九州（株） ●九州初	4号店 鹿児島県	1,507t-CO ₂ 実績値
2008	多気クリスタルタウンSC マックスバリュ中部（株） ●マックスバリュ初	5号店 三重県	438t-CO ₂ 目標値
	イオン苫小牧SC イオン北海道（株） ●既存店初	6号店 北海道	3,300t-CO ₂ 実績値
	イオンレイクタウン ●「MORI」ゾーンCASBEE Sランク評価認証	7号店 埼玉県	11,062t-CO ₂ 実績値
	イオン日吉津SC イオンリテール（株） ●既存店増床	8号店 鳥取県	2,247t-CO ₂ 実績値
	イオンモール草津 イオンモール（株）	9号店 滋賀県	3,027t-CO ₂ 目標値
2009	イオン土浦SC イオンリテール（株）	10号店 茨城県	2,500t-CO ₂ 目標値

エコストアの3つのコンセプトと8つの切り口



当初のCO₂削減を目標を上回る成果を 達成しました（イオンレイクタウン）

開店1周年を迎えた「イオンレイクタウン」では、イオンの「エコストア」の旗艦店として先進的な取り組みを推進した結果、省エネ技術を導入しない場合と比較してCO₂排出量を約24%（11,062t-CO₂）削減。当初のCO₂削減目標9,000t-CO₂を上回る成果を上げることができました。

また、ハード面だけでなく、国内外のアーティストによるエコアート展示や、各種エコ情報の発信など“エコを楽しむ、学ぶ、行動する場”としての役割を担っています。

イオンレイクタウンの取り組み

●ソーラーパネル

合計面積は国内商業施設最大の4,000m²。50×25mプール4面分の大きさで、年間約41万KWhの発電を行い、約175トンのCO₂排出量を削減します。



●壁面緑化

建物の一部の外壁に断熱効果が高い「壁面緑化パネル（苔タイル）」を設置。館内温度を快適に保つ効果があります。



●ハイブリッドガスエコシステム

熱源システムに高効率な「ハイブリッドガスエコシステム」を導入。CO₂の削減に貢献しています。



●「Act Green」

イオンレイクタウンと市民や行政、企業が一体となって取り組むエコな街づくり活動「Act Green」。情報発信やイベント開催など多彩なエコ活動を行っています。



●「エコ探検ツアー」

毎週土曜日に施設内のエコへの取り組みを見学いただく「エコ探検ツアー」を実施しています。2009年度は、1,148人の方が参加しました。



●従業員の省エネ活動

店舗や事務所の省エネ活動に従業員が積極的に取り組んでいます。電力使用量をグラフ化するなど、意識の向上を図っています。



「自然に心地いい。わたしに心地いい。」をコンセプトに開発された日本最大のエコ・ショッピングセンター「イオンレイクタウン」。湖のほとり、緑豊かな22万4,000m²もの敷地内にあるkaze、moriという2つの街区では、ソーラーパネルや壁面緑化など最新の技術や仕組みを数多く採り入れています。



もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/environment/ecostore/about/>

店舗における省資源、省エネ活動

紙パックや食品トレイを回収して 資源循環に役立てています

紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルは、リサイクルできる大切な資源です。イオンの店舗では、これら資源の回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルのご協力を呼びかけています。

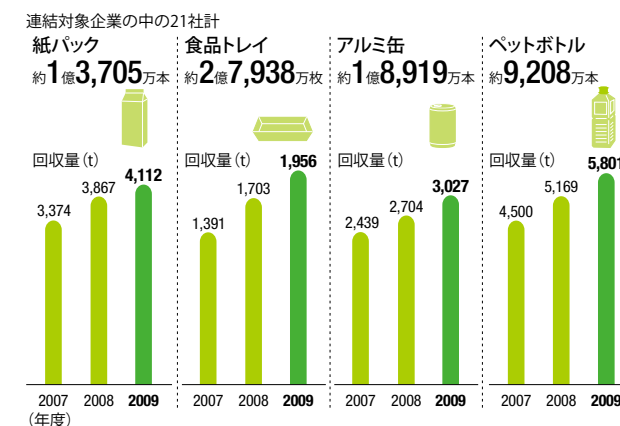
回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化してその一部を「トップバリュ 共環宣言」(→P26)の原料として活用。また、食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。イオンは今後も、循環型社会の構築に向けて積極的に取り組んでいきます。



回収BOX

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/store/reuse.html>

容器別店頭回収量



アルミ缶のリサイクル



食品の「リサイクル・ループ」を構築し、 食品廃棄物の有効利用に努めています

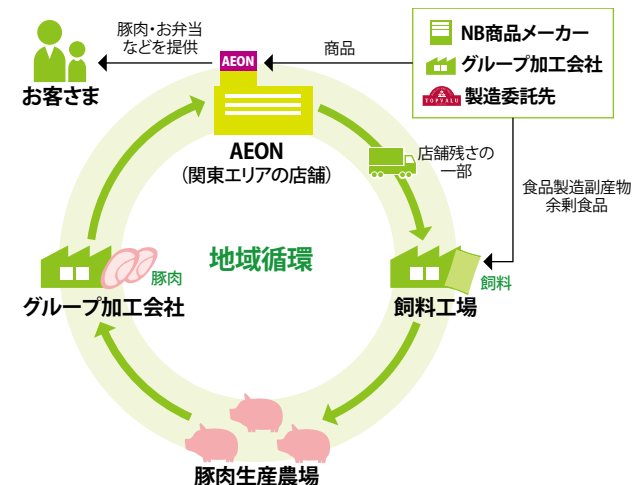
イオンは、店舗で発生する食品廃棄物の排出抑制に努めるとともに、資源としての有効利用を推進しています。

2008年5月、現イオンリテール(株)は、2007年12月の「改正食品リサイクル法」施行後、日本の小売業で初めて「再生利用事業計画」の認定※を取得しました。これにより、店舗で発生した食品廃棄物の回収、回収した廃棄物の飼料化、その飼料で飼育した豚を再びイオンの店舗で販売するという循環型モデル「リサイクル・ループ」を構築。2008年6月以降、関東エリアの一部店舗において、リサイクル飼料で飼育された豚肉を販売しています。

2008年度のイオンリテール(株)の食品リサイクル率は、36.2%でした。食品小売業は、2012年度までに、食品リサイクル率45%を達成することが求められています。イオンは、この目標達成に向けて食品リサイクルの取り組みをより一層推進していきます。

※認定を受けた再生利用事業計画に従って行う食品循環資源の収集運搬は、一般廃棄物収集運搬業の許可が不要となるため、市町村の区域を越えて広域的に収集することができ、効率的な回収が可能となりました。

地域で完結する循環型社会の構築



店舗での省エネを推進しています

イオンは、食品ショーケースのオーバーキャノピー照明など省エネ設備の導入を進めるとともに、売場照明の間引きを行うなど、無駄な照明を徹底的に減らしています。

また、省エネ設備の導入だけでなく、従業員が積極的に店舗や事業所の省エネに取り組んでいます。「不要な照明を消す」「使っていない機器の電源は切る」など、日常的な努力を積み重ねることで、確かな成果を上げています。



オーバーキャノピー照明

環境への影響の少ない商品を 優先的に使用しています

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

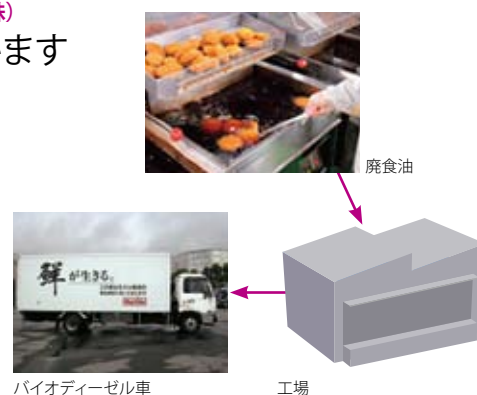
●建設用資材

2001年度から建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材にグリーン調達品を使用すること、グリーン調達の取扱い品目を増やすことを目標としています。2009年度は、12品目の建設資材についてグリーン調達を実施しました。

イオングループの環境保全活動——マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ東海(株) 廃食油をバイオディーゼル燃料にリサイクルしています

マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ東海(株)では、店舗の惣菜部門で揚げ物用に使用した廃食油をバイオディーゼル燃料(BDF)にリサイクルして、社有車の燃料として活用しています。自社で排出した廃棄物を自社で再資源化するリサイクル・ループを完成させています。

マックスバリュ中部(株)では商用バン3台、マックスバリュ東海(株)では物流トラック1台と商用バン3台のBDF対応車輛を活用しています。



イオングループの環境保全活動——ミニストップ(株)

コンビニエンスストアで国内初の「FSC認証」店舗がオープンしました

ミニストップ(株)では環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。2009年12月、コンビニエンスストアで国内初の「FSC認証」店舗となる、ミニストップ越谷レイクタウン東店を出店しました。使用している木材は100%国産のFSC認証材で、施工プロセスも含めた建物全体でFSC認証を受けています。さらに、看板の照明を従来の蛍光灯からLED照明に変更するなど、店舗設備の省エネ化にも取り組んでいます。今後も、国産FSC認証材を100%使用した店舗の出店を通じて、京都議定書で日本が宣言した森林によるCO₂削減に貢献していきます。

もっと詳しく知りたい方はこちら
http://www.ministop.co.jp/eco_social/



工事中の店舗

ミニストップ店舗(イメージ)

地域社会で

地域の皆さまと一緒に取組む、もっと豊かな社会づくり。

毎月11日に社会貢献活動を行う「イオン・デー」

お客さまとともにボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施しています

地域社会には、サポートを必要としているボランティア団体がたくさんあります。一方で、そうした団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さまもたくさんいらっしゃいます。けれども双方ともに、サポートや応援を実現していくための方法が限られているのが現実です。そこでイオンは、地域社会の一員としてより大きな役割を果たしていけるよう、2001年から、お客さまとともにボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施しています。

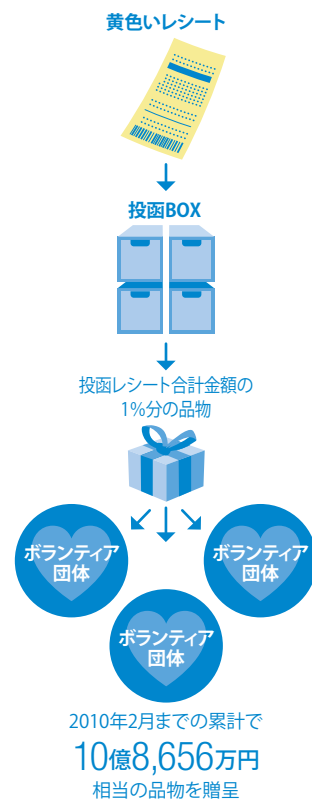
この活動は、毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを、地域のボランティア団体の活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、イオンが投函レ

シート合計金額の1%分の品物を地域のボランティア団体に寄贈するというものです。これによって、ボランティア団体は多くの方に活動を知ってもらうことができ、お客さまも自分が応援したい身近な団体をサポートすることができます。

2009年度は21社1,344店舗で活動を実施、28,926団体に総額2億6,787万円相当の品物を寄贈しました。



贈呈式



もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/aeonday/>

店舗周辺の清掃・美化活動に取り組んでいます

イオンは、店舗周辺の街並みの美化に積極的に取り組んでいます。1991年から実施している「クリーン&グリーン活動」は、従業員がボランティアで店舗の周りの公園や河川敷、公共施設の周辺を清掃する取り組みで、2001年からは毎月11日の「イオン・デー」に実施しています。



店舗周辺の清掃活動



もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/aeonday/>

地域防災への貢献

「防災協定」の締結を進めています

イオンは、店舗で働く従業員に、常に地域の一員として行動するよう求めています。それは災害時も同様で、万一の際に地域の皆さまのお役に立てるよう、地方自治体への協力支援を約束する「防災協定」の締結を全国各地で進めています。

2010年2月28日現在、グループで1,099の店舗・事業所が608の自治体と防災協定を結んでおり、災害時には救援物資を提供したり、避難場所として駐車場スペースを提供することになっています。ほかにも共同で防災訓練を実施するなど、地域の防災活動に協力しています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/bousai/>

避難用の大型 TENT を各拠点に配備しています

地震などの災害に遭遇した時に備えて、イオンでは2004年から緊急避難用大型TENT「パルーンシェルター」の導入を進め、全国のショッピングセンターを中心に合計28ヵ所にTENTを配備しています（2010年2月28日現在）。軽量で運びやすいため、緊急時には近隣の拠点に配備したTENTを被災地に運び込むことができます。



パルーンシェルター。専用の送風機で膨らませるだけで、40分程度で簡単にでき上がり、2基1セットで約100名が横になれる収容能力を持っています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/bousai/>

大規模災害発生時の対応手順を制定するほか日常的な防災対策を推進しています

イオンは、出店地域で大規模な災害が発生した際に、人命被害の拡大防止や店舗の早期復旧など小売業としての社会的責任を果たすために、店舗や本社における実践的な対応手順を定めた「地震・防災規定」を2005年に制定しています。

また、東海・関東などエリアごとに、大規模地震を想定したグループ総合防災訓練を毎年実施するとともに、毎月15日を「イオン防災の日」と定め、店舗との報告訓練を継続的に行っています。

従業員には、地震発生時に役立つ情報が掲載された「我家の地震対策ハンドブック」を配布し、このハンドブックに緊急連絡先の記入を促すなど、平時に家庭でもできる防災対策に各自が取り組むよう指導しています。

イオングループの社会貢献活動——マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ中部(株)

安全・安心な街づくりのために、警察や自治体と連携して防犯に努めています

マックスバリュ西日本(株)は、店舗が所在する各県の警察本部との連携のもと、「110番の店」として防犯に努めています。「110番の店」は、犯罪の被害にあわれたお客さまの一時的な保護、救急車の手配、警察への通報などを行う役割を担っており、店舗の入口に目印として「110番の店」シールを貼るとともに、防犯訓練を定期的に実施しています。また、マックスバリュ中部(株)も、三重県、愛知県の警察本部と連携して「110番の店」の取り組みを行っています。



「110番の店」マックスバリュ西日本(株)

食育の推進

「お米づくり」を通じた食育活動を行っています

イオンが企画・開発した商品群「トップバリュ グリーンアイ」の農産物は、自然のもつ力を最大限に活かして生産され、おいしくて、栄養があり、なおかつ地球環境にやさしいことをコンセプトとしています。そんな商品特性を活かして、2008年度から稲作体験を通じた食育活動「小学生の田んぼ活動」を実施しています。

2009年度は、秋田県・岩手県・滋賀県の3ヵ所で数ヵ月にわたる食育体験を実施。それぞれ大仙市立協和小学校の5年生64名、盛岡市立浜民小学校の5年生50名、彦根市立佐和山小学校5年生50名が参加してくださいました。

2010年度は、2009年度に実施した3校に加え、佐賀県の佐賀市立赤松小学校でも田んぼ活動を行う予定です。



特別栽培米あきたこまち
(トップバリュ グリーンアイ)

小学生の田んぼ活動報告

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 発売

田植え 草刈り 水管理 害虫対策 肥料散布

稲刈り 乾燥調整 加工 出荷



まずは、5月の田植えからスタート。



6月、7月と、段々と大きくなっていく稲を観察。滋賀県では田んぼでフナを育てる「魚のゆりかご水田プロジェクト」※というユニークなお米づくりに挑戦するなど、生態系の変化や修復への取り組みなど、大切なことを学びました。

※滋賀県では、ニゴロブナの親魚を水田に放流し、産卵、孵化させて、水田で2cm程度に育った稚魚を排水路に放流して琵琶湖へ帰す「魚のゆりかご水田プロジェクト」を行っています。



いよいよ待ちに待った稲刈りへ。子どもたちは、はじめてのカマを握り、慎重に、でも一生懸命に稲を刈り取っていき



また、稲刈りの後は、教室でにぎりをつくって食べました。



もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.topvalu.net/spot/rice/>

作物を育てる体験を通して、食の大切さや自然の恩恵を学ぶ機会を提供しています

イオンは、自然に触れ、おいしさを体験することで、野菜・果物を食べることの大切さを学んでほしいという思いを込めて、2004年から「産地ふれあい収穫体験ツアー」を実施しています。

イオンリテール(株) 関東カンパニーでは、2008年度に引き続き2009年度も農林水産省が推進する食育活動の一環である「教育ファーム」として「イオンふれあい農場」を推進。全国3ヵ所(埼玉県吉川市、千葉県山武市、茨城県古河市)で実際に農業を営んでいる方の指導を受けながら、「稲作」「とうもろこし」「はくさい」の種まきから収穫までを体験していただきました。



稲作



とうもろこし



はくさい

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeonretail.jp/kodawari/shokuiku/tour/>

店舗での「食育体験学習会」や学校での「食育出前授業」を実施しています

イオンは、店舗や学校においてさまざまな食育活動に取り組んでいます。

店舗の食品売場で行う「食育体験学習会」では、お買い物ゲーム、野菜クイズ、サラダ作りなどを実施。「見て、聞いて、触れて、作って、食べる」ことを通じて、食の大切さ、楽しさを学びます。2009年度はイオンリテール(株)で5回209人、マックスバリュ西日本(株)で7回541人の小学生が学習会を体験しました。

またイオンリテール(株)では、社員が社内講師として小学校に伺って食に関する授業を行う「食育出前授業」を実施。2009年度は10回授業を行い、291人の小学生が受講しました。



食育体験学習会



食育出前授業

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeonretail.jp/kodawari/shokuiku/study/>

地域の文化振興

地域に伝承されている文化や伝統を尊重し、地域文化の振興に取り組んでいます

イオンは、地域社会の一員として各地の地域行事・伝統行事に積極的に参加し、その文化、歴史の次世代への継承の支援、運営に対する積極的な協力を行っています。

2009年度は、盛岡のさんさ踊り、高知のよさこい祭り、大四日市まつりなど多数の地域伝統行事を支援しました。また、地域の文化行事やスポーツフェスティバルなども支援しています。



高知よさこい祭り



盛岡さんさ踊り

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/1p/>

社会福祉活動

障がい者の方の自立促進・福祉向上のための基金を運営しています

イオンは、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立し、障がい者の方の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上のためのさまざまな支援活動を実施しています。イオンの労使による毎月50円(労使双方で100円)の積立金で運営し、「福祉車輛の贈呈」「ボランティア活動」を柱に活動しています。

2009年度は、全国4ヵ所の福祉施設に計4台の福祉車輛を贈呈しました。これまでに贈呈した車輛は21台になります。また、ボランティア活動として全国702の施設を訪問。従業員が直接施設を訪問して、クリスマスパーティーや大掃除の手伝いなどを実施しています。訪問した施設は1991年度から2009年度までに延べ6,100施設となっています。



福祉車輛を贈呈

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/shakaifukushikin/>

世界で

世界中の人々とのつながりを、少し意識して、大切にする取り組み。

途上国の子どもたちを支援

教育施設の充実が必要なアジア各国の 学校建設を支援しています

世界には、黒板も水道もトイレもない学校があります。それどころか、机や椅子など基本的な設備さえ不足している学校、校舎そのものがない学校もあります。けれども、どんな学校にも、大きな夢を持った子どもたちがたくさんいます。

そんな子どもたちに、学校でしっかり勉強して、自分の夢を叶えてほしい——。東南アジアの国々で学校建設を支援する「学校建設支援事業」は、(財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと、そんな想いから始まりました。

テーマは、「学校に通える喜びを、子どもたちへ」。毎年春に全国のイオン各社の店舗・事業所などで募金活動を行い、多くのお客さまにご協力をいただいています。これまでにカンボジアで149校、ネパールで57校、ラオスで120校の学校建設を支援しました。現在10万人を超える子どもたちが新しい学校に通っています。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/1p/>

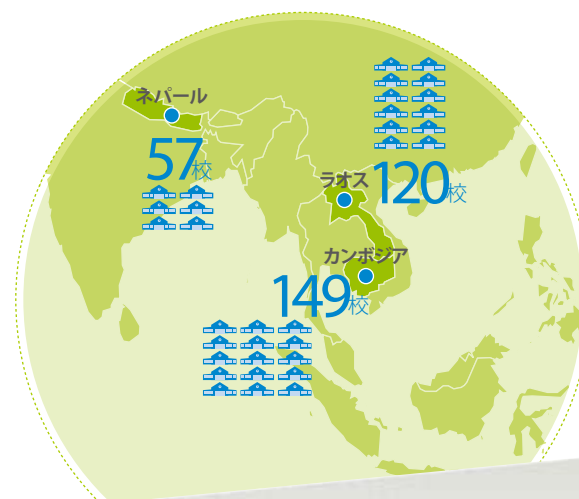
今後も、より多くの子どもたちに学校に通える喜びを届けられるように、ハード面のみならず、教師の再教育プログラムや奨学金制度などソフト面の充実にも力を入れていきます。



以前の教室



現在の教室



ペットボトルキャップの収集を通じて 途上国の子どもたちを支援しています

イオンは2008年6月から「ペットボトルキャップで世界の子どもたちに笑顔を!!」キャンペーンを開始しました。この取り組みは、店頭でペットボトルキャップを回収し、リサイクル業者に買い取っていただいた対価を貧困に苦しむ子どもたちを支援する3団体※に寄付するものです。

2009年度は全国706店舗の店頭で、2億8,801万個のキャップが集まり、15万3,122人分のポリオワクチンや栄養給食、文房具が世界の子どもたちに届けられました。また、ペットボトルキャップの回収には、浪速運送(株)のご支援をいただいています。



回収BOX



贈呈式

※認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」
社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」
財団法人「日本フォスター・プラン協会(プラン・ジャパン)」

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/petbottlecap/>

災害復興支援

世界各国の災害復興を支援しています

災害が発生した際、イオンは、被災地の方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう災害復興支援募金活動を実施しています。店頭でお客さまに募金のご協力を呼びかけたり、従業員から募金を募るとともに、イオンからもお客さまからお預かりした募金金額とほぼ同額の支援金を拠出し、対象国の駐日大使館などに寄付しています。

2009年度は、スマトラ島沖地震、ハイチ地震などに緊急支援を行いました。国内で発生した災害への緊急支援も含めて、総額で1億6,650万円を、県や大使館、NGOなどの団体に寄付しました。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/1p/>



スマトラ島沖地震被災者へ
支援金寄付

国際交流事業

次代を担う青少年の 国際的な交流を促進しています

イオンは、1990年から、次代を担う青少年の国際的な相互理解、親交を深めるために、「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」事業を継続して行っています。この事業は、世界各国から毎年高校生を日本に招待するもので、「環境」をテーマにしたさまざまな学習をするとともに、大臣や大使への表敬訪問、日本の家庭でのホームステイ、高校への体験入学など、日本人との交流を通して相手の国の文化や習慣を学び合い、相互理解を深めています。

2009年度は、「イオン1%クラブ」設立20周年を記念し、同窓会を開催しました。マレーシア、イギリス、タイ、ブルガリアなど、世界11カ国の歴代の「ティーンエイジ・アンバサダー」総勢183人が来日。国・世代を越えた交流を行い、歴代「ティーンエイジ・アンバサダー」たちの絆が再び深まりました。

2010年までに、マレーシア、イギリス、タイ、ブルガリア、ブラジル、オーストラリア、ペルー、中国(香港)、韓国、カンボジア、インドネシア、ベトナム、ドイツの13カ国、488人の高校生を日本に招待しました。さらに2006年からは、日本の高校生が相手国を訪問するプログラムも実施し、これまでに80人の高校生が参加しました。

イオンは今後も青少年の国際的な相互交流を促進するさまざまな活動に取り組んでいきます。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/1p/>



「We are the World」を合唱

イオングループの社会貢献活動——AEON Co. (M) Bhd.(イオンマレーシア)

子どもたちの福祉のための基金を運用しています

AEON Co. (M) Bhd.(イオンマレーシア)は、2004年に福祉基金「“With All Our Hearts”(WAOH) Malaysian JUSCO Foundation※1」を設立し、売上金の一部やチャリティー活動によって得た資金を、マレーシアの子どもの生活・教育・医療環境の改善に役立てています。2009年度は、約66万RM※2を養護施設や小児ガン施設、学校などに寄付しました。

※1 2010年1月から「“With All Our Hearts”(WAOH) Malaysian AEON Foundation」に名称を変更
※2 RM:RM(リンギットマレーシア)はマレーシアの通貨単位。66万RMは日本円にしておよそ1,900万円



洗車チャリティー

2009年度の募金活動

主な募金活動（国内）

活動名称	活動期間	参加企業	お客さまと従業員からの募金額	イオン1%クラブの 拠出額	総 額	贈呈先
ラオス学校建設支援募金	2009年 4月21日 ～ 6月21日	イオングループ 計65社	3,824万2,627円	3,825万7,373円	7,650万円	財団法人「日本ユニセフ協会」
24時間テレビ	2009年 7月 3日 ～ 9月 6日	イオングループ 計77社	3億2,801万1,074円	—	3億2,801万1,074円	日本テレビ 「24時間テレビチャリティ委員会」
スマトラ島沖地震被災支援募金	2010年10月 6日 ～10月20日	イオングループ 計59社	1,275万3,736円	1,274万6,264円	2,550万円	駐日インドネシア共和国大使館
ハイチ地震被災支援募金	2010年 1月16日 ～ 1月31日	イオングループ 計78社	4,860万9,734円	5,139万266円	1億円	N P O法人 「ジャパン・プラットフォーム」
合計金額			4億2,761万7,171円	1億239万3,903円	5億3,001万1,074円	

継続的な募金活動

活動名称	活動期間	お客さまと従業員からの募金額	累計募金額	贈呈先
赤い羽根共同募金	2009年10月 1日 ～ 10月31日	1,264万7,632円	1億7,851万976円（1983年度～2009年度）	財団法人「中央共同募金会」

2009年度 緊急災害支援

支援先	贈呈日時	イオン1%クラブの 拠出額
イタリア地震被災者への災害支援金寄付	2009年4月7日	5,000,000円
山口県豪雨災害地域への災害支援金寄付	2009年7月24日	5,000,000円
九州北部豪雨災害地域への災害支援金寄付	2009年7月31日	3,000,000円
兵庫県豪雨災害地域への災害支援金寄付	2009年8月17日	5,000,000円
台湾台風被災者への災害支援金寄付	2009年8月18日	5,000,000円
フィリピン台風被災者への災害支援金寄付	2009年10月2日	5,000,000円
スマトラ島沖地震被災者への災害支援金寄付	2009年10月5日	5,000,000円
ベトナム台風被災者への災害支援金寄付	2009年10月7日	5,000,000円
ハイチ地震被災者への災害支援金寄付	2010年1月18日	3,000,000円

イオンの環境保全・社会貢献活動年表

主な環境保全活動・社会貢献活動

年	活動内容
1965	岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈
1977	「ジャスコ社会福祉基金（現イオン社会福祉基金）」設立
1979	財団法人「岡田文化財団」設立
1989	グループ名をジャスコグループからイオングループへ改称、同時に「イオングループ 1 %クラブ（現イオン 1 %クラブ）」創設
1990	「地球にやさしいジャスコ委員会」発足 イオン 1 %クラブ、国際的な文化・人材交流事業の一環として「小さな大使（現ティーンエイジ・アンバサダー）」事業開始
1991	「イオン ふるさとの森づくり」スタート 第1号店はジャヤ・ジャスコストアーズ マラッカ店（マレーシア） 財団法人「イオングループ環境財団（現イオン環境財団）」設立 「クリーン＆グリーン活動」開始 「買物袋持参運動」実験開始 「店頭リサイクル（食品トレイの回収）運動」実験開始
1992	「イオン ふるさとの森づくり」国内第1号としてジャスコ新久居店（現久居店）で植樹祭実施
1993	有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ（現トップバリュ グリーンアイ）」として展開開始
1994	「ハートビル法（2006年12月よりバリアフリー新法）」に基づき独自の「イオンハートビル設計基準」を作成 ハートビル法認定国内第 1 号のジャスコ南方店オープン
1995	「リターナブルコンテナ・リユースハンガー」導入
1996	「環境委員会」発足 「ジャスコこどもエコクラブ（現イオン チアーズクラブ）」発足
1998	財団法人「イオングループ環境財団」、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第 1 回目の植樹を実施
2000	「マイバスケッ・マイバッグ運動」開始 「トップバリュ 共環宣言」販売開始 エコロジーショップ「SELF+SERVICE」展開開始 「ISO14001」を全社一括で認定取得
2001	イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート イオン 1 %クラブ、カンボジア学校建設支援開始（2001～2003年 計149校）
2002	国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・クリーンロード」活動を展開
2003	「バイオマス包装資材」採用開始 「イオンサプライヤー-CoC」制定
2004	「地球温暖化防止に関する基本方針」策定 国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明 イオン（株）、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得 「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始 イオン 1 %クラブ、ネパール学校建設支援開始（2004～2005年 計57校）
2005	エコストア1号店「イオン千種SC」オープン
2006	エコストア2号店「イオン柏SC」オープン エコストア3号店「イオン大日SC」オープン 日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証（「MSC-CoC」）を店舗とセンターで取得。MSC認証された魚介類の販売を開始 イオン 1 %クラブ、ラオス学校建設支援開始（2006～2009年 計120校）
2007	レジ袋提供方法の見直し（食品売場のレジ袋無料配布の中止）をジャスコ東山二条店より開始 日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取組みに関する協定」締結 エコストア4号店「イオン鹿児島SC」オープン
2008	CO ₂ の排出削減目標について国内企業で初めて具体的数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定 「イオン創業250周年」の取組み、「日本縦断 イオン・クリーンキャンペーン」スタート お歳暮配送時に排出するCO ₂ のカーボンオフセット実施 エコストア5号店「多気クリスタルタウンSC」オープン エコストア6号店「イオン苫小牧S C」オープン エコストア7号店「イオンレイクタウン」オープン エコストア8号店「イオン日吉津SC」オープン エコショッピングモール（エコストア9号店）「イオンモール草津」オープン
2009	「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売 エコストア10号店「イオン土浦SC」オープン 財団法人「イオン環境財団」、「生物多様性 日本アワード」創設 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」に設立メンバーとして参加 「イオン 1 %クラブ」設立20周年記念事業として、「イオン環境塾」を開始
2010	「イオン生物多様性方針」を策定 国内で初めて「カーボンフットプリント」表示商品の店頭販売を草津サティで開始

「安全・安心」な商品・サービスを提供することが お客さまの信頼に応える基本です。

イオンは、「すべてはお客さまのために」の視点で行動し、
お客さまの日々の暮らしに密着した「安心」と「信頼」を提供します。
そして、お客さまへの貢献を永遠の使命とします。



商品の安全・安心

「トップバリュ」の安全性を確保するため さまざまな仕組みを構築しています

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、「トップバリュ 5つのこだわり」に基づいて、商品づくりを行っています。「トップバリュ」は、生活の基本アイテムを安心品質、お買い得価格でお届けする衣食住ブランドに加え、6つのサブブランドを展開。2010年2月現在、約5,000品目を数えるまでに成長しています。「トップバリュ」商品は、商品の企画段階から製造委託先の選定、製造管理、販売の各段階において、すべて徹底した品質管理体制のもとで生産されています。とくに、製造委託先の選定にあたっては、商品安全診断、工場衛生調査などを行い、製造工程が適正に管理されているか審査しています。また、契約した製造委託先に対しては「イオンサプライ



トップバリュ 5つのこだわり

- 1 お客さまの声を商品に生かします。**
お客さまモニターなどにより、品質・機能を吟味しています。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をお届けします。**
添加物使用の削減や環境負荷の少ない原材料・包材を使用しています。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。**
遺伝子組換えや栄養成分をはっきりと表示します。
- 4 お買得価格でご提供します。**
ナショナルブランドより、お求めやすい価格に設定します。
- 5 お客さまの満足をお約束します。**
万が一、ご満足いただけない場合は、返金・お取り替えをします。

ヤーCoC（取引行動規範）」（→P45）の遵守を要請しており、行動基準（人権・労働環境・環境側面など）が守られているかを確認するため、イオンの監査担当者が行う「二者監査」と外部の専門監査機関が行う「三者監査」を実施しています。さらに、グループ企業の（株）生活品質科学研究所が「トップバリュ」商品の安全性・機能性などを検査・分析し、品質確認を実施しています。

 もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.topvalu.net/safety/tvalu/>

生産履歴・流通経路がわかる 「トレーサビリティ」に取り組んでいます

イオンは、商品の生産地や生産方法、流通経路を記録・保管しておくトレーサビリティを推進し、お客さまにも「トップバリュ グリーンアイ生産者情報検索システム」「国内産牛肉安心確認システム」などのツールを使って情報を開示しています。

●野菜・果物の商品情報が検索できる 「生産者情報検索システム」

イオンの「トップバリュ グリーンアイ」では、お客さまがWebサイトで生産者情報をご覧いただけるように、2003年から「生産者情報検索システム」を導入しました。2004年からは生産者情報QRコードを使った携帯電話のバーコード読取機能を追加。トレーサビリティ情報に加え、素材を使ったおいしいレシピなども提案しています。

2009年度は、累計約350品目の農産物にQRコードを表示しました。

 もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.jp/kodawari/nosan/>

●1頭1頭の実績履歴と流通経路がわかる 「国内産牛肉安心確認システム」

イオンでは、お客さまに安心して牛肉をお求めいただくために、牛肉トレーサビリティ法^{*}が施行される以前の2002年から「国内産牛肉安心確認システム」を導入。国内産牛肉について、「どこで生まれ、どこの、誰が、どんな飼料を与えて育てた牛なのか」を確認できるようにしています。なお、このシステムは、Webサイトでご利用いただけますが、一部の店舗ではタッチパネル式の情報端末も設置しています。

^{*}2004年12月に施行。正式名称は「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」

 もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.jp/kodawari/beef/search/>

正確で、わかりやすい 商品表示を心がけています

「トップバリュ」商品は、食物アレルギー対象物質や遺伝子組換えの有無、栄養成分、食塩相当量などお客さまが必要とする商品情報を正確に、わかりやすく表示しています。これからも、お客さまの食品表示に対する関心の高まりにお応えし、より詳しい情報をお伝えしていきます。

●「食物アレルギー物質」の表示

食物アレルギー対象物質については、特定原材料^{*}7品目に加え、これに準じる18品目すべての使用の有無に加え、生産工程で扱う物もすべて商品ラベルに記載しています。また、表示した内容を確認するため、毎年検査を実施しています。

^{*}アレルギーの発生頻度が高い「小麦・乳・卵・そば・落花生・えび・かに」の7品目。また、これに準じる18品目（大豆・いくら・いか・さば・さけ・あわび・鶏肉・豚肉・牛肉・キウイ・バナナ・もも・りんご・オレンジ・ゼラチン・やまいも・くるみ・まつたけ）についても、厚生労働省は表示を奨励している。

●「遺伝子組換え食品」の表示

厚生労働省は、2001年4月から、遺伝子組換え食品について安全性を確認できているものだけを認可し、かつ使用の表示を義務付けました。これに先駆けて、イオンのトップバリュ商品では、お客さまからの声に応じて2000年9月から表示を開始。法律で義務付けられていないものも含めて表示を行っています。また、表示内容を確認するため、対象となる商品（分別品）について、遺伝子組換えDNA検査を毎年実施しています。

食物アレルギー、遺伝子組換え食品の表示



 もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.topvalu.net/safety/display/>

マックスバリュ東海(株)で発生した鮮魚の日付管理ルール違反について

グループ企業のマックスバリュ東海(株)の一部店舗において、鮮魚商品の一部を社内の自主基準を超えて商品化し、販売していたことが判明いたしました。この件を厳粛に受け止め、マックスバリュ東海(株)全社を挙げて再発防止に努めています。再発防止策として、以下の制度・仕組みを導入しました。

- 1. 「コミュニティ（地域）副店長」公募制度**
全店で、地域のお客さまに副店長となっただき、衛生品質管理状況のチェックなどを担っていただきます。
- 2. 店舗後方施設の見学会の実施**
作業場や商品保管場所などを見学いただくとともに、品質管理に関するお客さまのご意見・ご要望を伺います。

- 3. 社外専門検査機関による全店立ち入り調査を強化**
既存の調査機関とあわせて、新たに社外専門検査機関による年4回の立ち入り調査を実施します。
- 4. 「品質管理の教科書」の作成と衛生教育の再徹底**
コンプライアンスと品質管理に関する40ページの冊子を作成し、全従業員に配布します。教育用テキストとして活用し、従業員への衛生教育を再徹底します。

店舗の安全・安心

「誰もが便利に快適に利用できる」 をコンセプトに店舗づくりをしています

イオンは、より快適な公共の場であることをめざして、「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」※)」に適應した店舗づくりを実施しています。あわせて、ご高齢の方や介助が必要な方のお買い物から従業員が支援できるよう「サービス介助士」の取得や「認知症サポーター」の養成に取り組むなど、店舗設備などハード面だけでなく、「心のバリアフリー」の実現をめざしています。

●ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた店舗づくり

1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」※)」に基づき、イオンでは独自の「イオンハートビル設計基準」を作成。新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに積極的に取り入れ、誰にとっても快適・便利でより安全な施設となるよう機能・デザインを強化しています。

2009年度は、23施設で新たに「バリアフリー新法」の認定を取得。累計595施設で「バリアフリー新法」の認定を取得しています(2010年2月28日現在)。

※ 高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定



段差のない入り口



身障者専用リモコン駐車場



優先ベンチ



立体駐車場の大型誘導サイン

(写真はすべてイオンレイクタウン)

もっと詳しく知りたい方はこちら
http://www.aeon.info/environment/social/heart_bldg/

●高齢者・障がい者を介助する「サービス介助士」を養成

ご高齢の方や介助が必要な方に安心してお買い物をしていただくために、イオンピープルに「サービス介助士」※の取得を推奨しています。資格取得のための研修では、高齢者の疑似体験、障がいがある方への介助演習などを行っています。「サービス介助士」の取得者は9,275名になりました(2010年2月28日現在)。

※ NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格



サービス介助士 認定証

●「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画

イオンは、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に、2007年から小売業として初めて全社的に参画しています。認知症を正しく理解し、適切にサポートするために、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催しています。イオンはこの取り組みを通じて、地域の方々と協力しながら、認知症の方やそのご家族を支援していくことをめざしています。

「認知症サポーター」は17,637名、養成講座の講師役の「キャラバン・メイト」は279名になりました(2010年2月28日現在)。



認知症サポーターの目印「バッヂ」と「オレンジリング」

店舗の設備・什器について 安全性を強化しています

イオンは、お客さまが店舗内で事故などに遭われたりすることのないよう、店内の設備・什器の安全性を追求しています。また、心臓の痙攣などによってお客さまや従業員が倒れたときの備えとして店内に「AED(自動体外式除細動器)」を設置し、店舗の幹部社員などを対象とした救急救命講習を実施しています。

●エスカレーターの安全対策

近年、ショッピングモールや百貨店でエスカレーターと壁の隙間に子どもが進入する事故が増加しています。イオンの店舗では、隙間進入防止柵や仕切板を設置して、エスカレーターでの事故の防止に努めています。



エスカレーターの安全対策

●「駐車場ガードパイプ」の設置

商業施設の駐車場でのアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発しています。店内への突入事故を防止するために、「駐車場ガードパイプ」を設置し、お客さまの安全確保に努めています。



駐車場ガードパイプ

●「AED(自動体外式除細動器)」の導入

突如、心肺停止状態になった人に蘇生措置として電気ショックを与えるのが「AED(自動体外式除細動器)」です。イオンでは、800以上の店舗・ショッピングセンターにAEDを設置しています(2010年2月末現在)。また、幹部社員・警備員などを対象とした救急救命講習を実施しています。



AED

店内の“防火・防災、防犯対策”に 取り組んでいます

イオンは、多くのお客さまにご利用いただく商業施設として、万が一の時にも迅速・的確に行動し、お客さまの安全を守ることができるよう、防火・防災、防犯対策に取り組んでいます。

●各店舗の「防火・防災対策」

イオンの各店舗では、日々、安全確認や防災チェックを実施し、閉店後にも警備担当が最終点検を実施しています。

また、毎年2回の消防訓練および毎年1回の地震対応訓練を実施しています。これらの訓練には、各店舗の社員、パートタイマー、アルバイト、テナント従業員が参加。火災や地震が発生した時にも迅速に対応し、お客さまの安全を守ることができるよう努めています。



消防訓練(大阪府泉南市)

●安全カメラを増設し「防犯対策」を強化

ここ数年、スーパーマーケットで針などの危害物が食品に混入する事件が発生しています。これを受けて、イオンは食品売場に安全カメラを増設するとともに、各店舗に「検針器」を導入しました。万が一、針が見つかった時には、警察や保健所に速やかに届けるとともに、店頭POPや店内放送を通じてお客さまに告知し、被害拡大を防止に努めます。

また、店内で事件・事故が起きた場合に備え、お客さまの安全を守るための防犯訓練を始めています。

お客さまと従業員の安全を確保するため 新型インフルエンザ対策を推進しています

イオンは、2006年に発生した鳥インフルエンザへの対策としてプロジェクトチームを始動。2006年9月に「新型インフルエンザ規定」を制定し、以降、お客さまと従業員の安全を確保するための感染予防策などを整えてきました。

そして、2009年春頃から新型インフルエンザ(H1N1)が世界的に流行しはじめたことにあわせ、最新情報を集めて内容を改訂し、グループ各社に再傳達しました。また、新型インフルエンザに対する意識向上のために、店舗の従業員向けには「新型インフルエンザハンドブック」を配布。さらに、店頭ではお客さま向けの「新型インフルエンザ備蓄品リスト」のパンフレット啓発ポスターを店内に設置し、家庭での対策に役立つ情報を提供したほか、手指消毒用のアルコールスプレーを店舗入口に備え、ご利用いただきました。

お客さまの声にお応えする仕組み

「ご意見承りBOX」を設置して 責任者が回答する仕組みを設けています

イオンは、お客さまの声を「経営の原点」と位置づけ、お客さまから気軽にご意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに迅速に反映していくよう努めています。



ご意見・お返事公開ボードとご意見承りBOX

店頭の「ご意見承りBOX」と「ご意見・お返事公開ボード」もそうした取り組みの一つで、お客さまからいただいたさまざまなご意見に、店舗責任者が直接回答を記入し、公開しています。店舗や従業員の視点では気づきにくいご意見をたくさんいただき、品揃えやサービスの改善、環境保全活動などに活用させていただいています。

「お客さまサービス部」を運営し、 ご意見・ご要望を広く集めています

イオン本社の「お客さまサービス部」は、店舗を利用されるお客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を、電話・インターネット・手紙などいかががっています。寄せられたご意見・ご要望は、関連部署に確認のあと、回答しています。また、「トップバリュ」商品はコールセンターを設置して、お客さまの声を商品の開発、改善に活かしていくよう努めています。

これらの情報は取締役・執行役にも報告されるほか、商品開発・品揃え・サービス改善などにも活かされています。

2009年度にお客さまからイオン本社にいただいたご意見やお問い合わせは59,649件で、2008年度比で4.7%(2,694件)増加しました。声の内訳は、商品・サービスに対する指摘・ご意見が約30%、商品に関するお問い合わせが約55%、サービスに関するお問い合わせが約15%でした。食品の表示偽装などの影響で、食品の安全性を不安視するお客さまが依然多いことから、メールやお手紙ではなく、お電話で直接確認される方が増えています。イオンはこれからも一人ひとりのお客さまの声に耳を傾け、商品やサービスの改善につなげていきます。

公正な取引と強いパートナーシップのもと お互いの永続的な発展をめざします。

イオンの理念・考え方に共感し、
ともに挑戦して下さるお取引先さまとともに
高品質な商品・サービスを創造し「お客さま満足」を創出します。



サプライチェーンにおけるCSR

「取引行動規範」を設けて 遵守を要請しています

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、お客さまに商品の安全・安心をお約束しています。そこでイオンでは、「トップバリュ」商品の品質管理体制のレベルアップに取り組むとともに、製造委託先との適切な商取引の実践、製造現場での適切な職場環境の確保といったさまざまな社会的責任を果たしていくために、2003年、製造委託先を対象とした「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」を策定。その遵守の要請を開始しました。

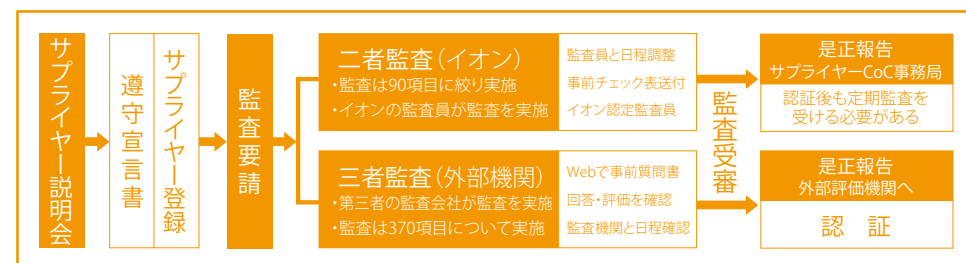
要求内容は、「国や地域の法令を遵守すること」「人権が尊重された安全で健康な職場環境を確保すること」などで、これまで製造委託先約500社から遵守の宣言書を提出いただいています。また、委託先工場に対して、イオンの認定監査員や外部機関が監査を行う仕組みを整備して、要求内容の確認、改善を図っています。

●イオンによる「二者監査」と外部機関による「三者監査」

「イオンサプライヤーCoC」の要求内容には、イオンの監査人による「二者監査」か、専門の外部機関による「三者監査」かを継続的に受けることが定められています。

2010年2月28日現在、「三者監査」の実施済み工場は1,118工場となりました。改善が必要な項目については、是正のための「CoC個別支援説明会」を継続的に実施しています。また、CoC認証監査適合企業様への認証式を毎年開催しています。

イオンサプライヤーCoC 認証手続き



イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）要求内容

製造・調達を行う国において法的に定められている社会的責任標準に適合すること

法令遵守 その国の法律・規制に適合する

- 1.児童労働：違法な児童労働は許されない
- 2.強制労働：強制・囚人・拘束労働は許されない
- 3.安全衛生および健康：安全で健康な職場を提供すること
- 4.結社の自由および団体交渉の権利：従業員の権利を尊重すること
- 5.差別：生まれた背景、信条で差別してはならない
- 6.懲罰：従業員に過酷な懲罰を課してはならない
- 7.労働時間：労働時間に関する法令を遵守
- 8.賃金および福利厚生：賃金および福利厚生に関する法令の遵守
- 9.経営責任：イオンサプライヤーCoCの遵守宣言をすること
- 10.環境：環境汚染・破壊防止に取り組むこと
- 11.商取引：地域の商取引に関する法令を遵守すること
- 12.認証・監査・監視（モニタリング）：イオンサプライヤーCoCの認証・監査・監視を受けること
- 13.贈答禁止：イオンとサプライヤーの贈答禁止



監査風景



イオンサプライヤーCoC認証式

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/coc/>

CoC認証工場数累計

(三者監査の結果、認証取得した工場累計)

2005年度	72工場
2006年度	211工場
2007年度	471工場
2008年度	732工場
2009年度	931工場

人権や雇用に関する国際的な基準 「SA8000」認証を取得しています

イオンは、「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）」の策定に次いで、2004年、日本の小売業として初めて国際基準「SA8000」の認証を取得しました。

これは、国際的な労働市場での労働者の人権保護に関する規範を定めたもので、人権保護・雇用差別など8つの要求事項の遵守とそのマネジメントシステムを構築し、改善し続けていくことが求められます。対象となるのはイオン（株）、イオンリテール（株）の本社業務管理と「トップバリュ」のサプライヤー管理で、2008年1月には、3年に一度の更新監査を受けて「SA8000」認証を更新しています。

イオンは「イオンサプライヤーCoC」と「SA8000」を両輪に、今後もお取引先さまとともに適切なビジネスプロセスを追求していきます。



SA8000審査の様子

イオンSA8000の目的

- 1.職場における従業員の基本的な人権を尊重するとともに、安全・安心と健康を確保し、快適な労働環境を形成します。
- 2.対等なパートナーである取引先とともに、人権・労働基準に関わる法令の遵守、およびその継続的な改善を図ることによって、普遍的な人権を尊重し、労働環境を改善していく社会の構築を目指します。

イオンSA8000推進方針

- 1.人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、その継続的な改善をはかります。
 - ①児童労働：児童労働を禁止するとともに救済措置を講じます。
 - ②強制労働：あらゆる形態の強制労働を排除します。
 - ③健康と安全：従業員の健康と安全を確保し衛生的な職場環境を提供します。
 - ④結社の自由および団体交渉権：団結権および団体交渉権を保障します。
 - ⑤差別：国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップ・年齢による差別をしません。
 - ⑥懲罰：体罰や精神的・肉体的な強制、および言葉による虐待をしません。
 - ⑦労働時間：労働時間、休憩および休日に関する法令、労働協約を遵守します。
 - ⑧報酬：適正な賃金の支払いに関する法令を遵守します。
- 2.この方針を具現化するために、全従業員に周知徹底する教育プログラムを実行するとともに、この活動の定期的な見直しをおこない、継続的改善に努めます。
- 3.サプライヤーである取引先に対し、人権および労働基準に関する取引行動規範を制定し、遵守を働きかけ、イオンとともに継続的改善をはかります。
- 4.この方針を広く公開し適切な情報提供に努め、企業の社会説明責任（SA:ソーシャル・アカウンタビリティ）を全うします。

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeon.info/environment/social/sa8000/>

お取引先さまや商品開発部員を対象に 教育・モニタリングを実施しています

イオンでは、お取引先さまや商品開発部員を対象に定期的に研修を実施しています。

2009年度は、お取引先さまを対象に「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）個別支援企業説明会」を計12回実施し、延べ139社が参加しました。また、イオンの商品開発部員を対象に「イオンサプライヤーCoC（取引行動規範）・SA8000研修」を計5回実施し、延べ192名が参加しました。

さらに、「イオンサプライヤーCoC」の要求項目に不適合な状況を工場内部で発見した場合は、その工場の従業員が直接外部評価機関に通報できるシステムを構築しています。外部評価機関は、通報した従業員を保護するとともに、調査の上、報告のあった問題を是正するよう企業に求めています。

このように「イオンサプライヤーCoC」はお取引先さまの環境改善にもつながる取り組みとして一定の評価をいただいています。



個別支援企業説明会



商品開発部員研修

お取引先さま説明会

	実施日	参加数
CoC個別支援説明会	2009年3月～2010年2月 12回実施	合計139社

商品開発部員研修

	対 象	実施日	参加数
CoC・SA8000研修	商品開発部員	2009年3月～2010年2月 5回実施	合計192名

お取引先さまとの協働

持続可能な漁業を通じた 魚食文化の継続が目的です

イオンは、より鮮度の高い水産物を提供することでお客さま満足度を高めていくと同時に、持続可能な漁業を通じた魚食文化の継続を願って、2008年から漁業協同組合との直接取引を行っています。

初年度のJFしまね（島根県）、JFいしかわ（石川県）、天羽漁協組合（千葉県）に続いて、2009年からは江ノ島片瀬漁協組合（神奈川県）、JFやまがた（山形県）との直接取引を開始しました。

イオンは、今後も全国漁業協同組合連合会との対話などを通じて、お客さまに喜ばれ、また水産物流通の課題解決にも役立つ取り組みを進めていきます。



店頭での販売



漁船一隻が漁獲した鮮魚を
イオンがすべて購入

Voice

直接のお取引先さまである
漁業生産者の方の声

イオンとの直接取引で水揚げされた魚は、直接イオンの店頭で並びます。このため、お客さまが魚をお買い上げになる様子を実際に見ることができ、大変うれしく思います。また、漁船一隻が水揚げした魚のすべてがイオンに買い取られて販売されるようになり、馴染みのない魚については食べ方や調理法などの情報を提供することで、おいしく召し上がっていただいているという点も、漁業生産者としてやりがいを感じています。

お客さまから「次回、島根の魚はいつ販売されるの?」との問い合わせがあったと聞き、非常にうれしい想いです。今後も、私たちはイオンとともに、新鮮な魚をお客さまのもとにお届けし、魚食文化の需要喚起に貢献していきたいと考えています。



漁業協同組合 JFしまね
中尾 由岐夫さん

日本の優れた食文化を支える食材や 伝統技術を継承する活動を行っています

イオンは、2001年から全国各地で郷土の味を守り続ける多くの生産者の皆さまとともに「フードアルチザン（食の匠）」活動を進めています。

この活動は、郷土の食文化を継承することを目的としており、地域の生産者団体、行政、大学などの研究機関、そして小売業であるイオンで「地域を支える仕組みづくり」を行い、皆で知恵を出し合いながら、地域の優れた食文化を支える食材や伝統技術を全国へ発信していこうというものです。

たとえば、全国的にも名が知られる桜島大根は、鹿児島県の伝統野菜で、「甘い」「味がしみこみやすい」「煮崩れしにくい」などの優れた特徴をもっているが、地元でも生野菜としてはほとんど流通されず、衰退が危惧されていました。そこで地元の皆さまと協力して、桜島大根の栽培・食文化の継承に取り組んでいます。

また、雑穀食文化が色濃く残る岩手県では、岩手県産雑穀の知名度向上と生産規模拡大が課題となっていました。そこでイオンは、岩手県の二大雑穀産地に「雑穀クラブ.net」というWebサイトづくりを提案、互いに出資し協力してWebサイトを作成しました。固有の雑穀食文化を全国へ発信しつつ、「雑穀クラブ.net」推奨商品として地域と作り出した新商品は、イオンの店頭だけでなくイオンのインターネットショップでも販売しています。



「桜島大根」の収穫



雑穀TOP



Webサイト「雑穀クラブ.net」

もっと詳しく知りたい方はこちら
<http://www.aeonretail.jp/kodawari/artisan/>

フェアトレードの実践

発展途上国の自立を支援する 商品を販売しています

イオンは、日常のお買い物を通して国際貢献に参加していただける「フェアトレード」商品の販売を2004年から始めています。「フェアトレード」は、発展途上国で支援が必要な生産者と原料や商品を労働に見合う価格で取引することで、生産者の経済的・社会的自立と環境保全を支援する活動です。

イオンは、国際フェアトレードラベル機構認証を受けたコーヒーを「トップバリュ」商品として販売し、できるだけ多くのお客さまにフェアトレードの趣旨をご理解いただき、継続した支援につなげていきたいと考えています。

国際貢献につながるフェアトレードの仕組み



●“援助ではなく取引を!”をコンセプトとした 「コミュニティトレード」の実践

英国の化粧品専門店「ザ・ボディショップ（日本では（株）イオンフォレストが展開）」は、“援助ではなく取引を!”をコンセプトとした独自のフェアトレードプログラム「コミュニティトレード」を実施しています。これは、1987年にザ・ボディショップの創業者、故アニー・ロディックが始めたもので適切な賃金や労働環境の整備、AIDS啓発など、さまざまな取り組みへと繋がっています。

2009年度は、サモアのNGO「ウィメン・イン・ビジネス・ディベロPMENT」とココナツのコミュニティトレードを開始。現在では20ヵ国以上約30のパートナーとの取引によって約25,000人の人々から良質な原料や雑貨を仕入れています。これは全原料の約10分の1にあたり、店頭で並ぶ製品の7割近くにコミュニティトレードによって調達された原料が配合されています。



サモアの生産者
(ザ・ボディショップ)

お取引先さまとの対話

“大切なパートナー”とともに 環境保全活動に取り組んでいます

イオンは、大切なパートナーであるお取引先さまとさまざまな環境保全活動を実施しています。

たとえば、「北海道」「東北」「関東・東海」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」の各地域のお取引先さまとともに、一緒に清掃活動を実施したり、イオンの植樹活動に参加いただいたりしています。

また、メーカーさまとは共同で容器・包装資材の改善を図っているほか、共通コンテナを導入して積載効率の向上に取り組むなど、地球温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

イオンで働くすべての従業員にとって 「働きやすい職場」「働きがいのある職場」 づくりに努めています。

イオンは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、
従業員を活かすことを人事の基本理念として、イオンピープラー一人ひとりの
「会社・家庭・地域」生活をともに充実することをめざします。



多様性への対応

「人事の基本理念」と 「人事の基本的な考え方」を定めています

2008年8月21日、イオンは純粋持株会社への移行にあわせて
従業員一人ひとりの働きがいをより高めるために、「人事の基本
理念」と「人事の基本的な考え方」を確認しました。

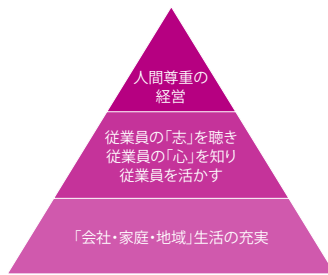
この基本理念や考え方をもとに、人事に関する制度や仕組み
づくりに取り組んでいます。

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオングループは、従業員の「志」を聴き、
従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオン
ピープラー一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人
事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

- 継続成長する人材が長期
にわたり働き続ける企業環
境の創造。
- 国籍・年齢・性別・従業員
区分を排し、能力と成果に
貴かれた人事。



パートタイマーでも教育や昇進の チャンスを得られるようにしています

イオンでは、パートタイマーにも職場で活躍してもらえるよ
う、さまざまな制度づくりに取り組んでいます。

たとえば、イオンリテール(株)では、従業員全員が共通の教
育・登用制度を活用できる仕組みを設けています。社員・パート
タイマーといった従業員区分による役割・期待・処遇の違いを
なくし、能力・成果・意欲によって全ての従業員が成長を続ける
ことができるよう2004年から「コミュニティ社員※制度」を導入。
教育・登用機会の違いをなくし、誰もが上位職へチャレンジでき
る仕組みとしています。

※コミュニティ社員：転居転勤をせずに特定の地域の中で勤務するイオンリ
テール(株)の従業員の総称。時間給勤務と日給月給勤務があります。

●コミュニティ社員のステップアップ

コミュニティ社員として入社された方は、イオンの基本理念
やマナーを習得した後、指定されたプログラムの学習項目をマ
スターし、一定レベルをクリアした際には本人の希望によりマ
ネジメント的な業務に転換することができます。また、転居転勤
ありの総合職として活躍することも可能です。

男女がともに活躍する企業をめざす 「ポジティブ・アクション」を推進しています

イオンは、厚生労働省が主催する「女性の活躍推進協議会」
に参加し、男女がともに活躍する企業をめざす「ポジティブ・ア
クション」の推進に向けて活動しています。

2010年4月には「ポジティブ・アクション宣言」を策定。すべて
の従業員に対し平等に活躍の機会を提供することや、男女とも
に働きやすく、特に女性が個々のライフステージで働きがい
を感じることができるような職場づくりを進めることなどを取り決
めました。

誰もが参加できる社会をめざして 障がい者雇用の拡大に努めています

イオンは、イオンリテール(株)を中心に、障がいのある方たち
が働きがいをもって仕事に就ける環境の整備に努めています。
2010年6月現在、イオン(株)連結子会社計の障がい者雇用率は
1.88%です。

また、イオンでは障がいのある方の雇用拡大をめざし、1980
年に「アビリティーズジャスコ(株)」を設立。障がい者が自己の
可能性に挑戦し、健常者とともに働くCDショップ「スクラム」を東
北地方で7店舗展開しています(2010年2月28日現在)。

高齢社会への対応として 「65歳定年制」を採用しています

イオンリテール(株)では、高齢社会の到来に対応して、2007
年に「65歳定年制」を採用しました。

現在の働き方を継続するか、自分が希望するエリアで転居転
勤のない働き方を選ぶか、一人ひとりのライフスタイルに合わ
せた働き方が実現できます。

ワークライフバランスの確保

自分の生活にあった働き方を選べる 「4つの従業員コース」を用意しています

イオンでは、一人ひとりの価値観に合わせて働き方を選べる
よう、さまざまな制度を用意しています。

たとえばイオンリテール(株)では、2004年に「4つの従業員
コース」を制定しました。この制度は、従業員が希望をすれば他
のコースにチャレンジすることも可能で、また、コースによる資
格取得や登用機会の差はいつさいなく、さまざまな教育制度も
コースを問わず受講できます。

イオンリテール(株) 4つの従業員コース(2010年2月28日現在)

- N(ナショナル)社員：海外も含めた全国転勤が基本
- R(リージョナル)社員：一定のブロック内での転勤あり
- コミュニティ社員：転居を伴う転勤はなし／日給月給勤務と
時間給勤務を選択
- アルバイト：転居を伴う転勤はなし／パートタイムのみ

従業員が育児や介護と仕事を両立できるよう、 支援制度を設けています

一人ひとりがワークライフバランスを確保するためには、従
業員にとって安心して働ける環境を整備することが不可欠だと、
イオンは考えています。そこで、イオングループ各社は、さまざ
まな育児・介護支援制度を制定しています。

たとえばイオンリテール(株)では、育児勤務期間を最長で「子
どもが中学校へ入学する年の4月20日」までとしています。法的
には子どもの小学校入学までですが、実際はそれ以降も参観日
などで子どものために時間を使いたい場合が多いためです。こ
うした支援制度の充実に加え、「次世代育成支援対策法」に基づ
いた行動計画に沿って、従業員に支援制度を普及させる取り組
みを推進。この結果、2010年1月に次世代認定マーク「くるみん」
を取得※しました。

また、介護あるいは看護の必要があると認められたご家族を
もつ従業員が介護または看護を行うための休職や勤務時間の
短縮を認める介護休職制度および介護勤務制度を設けていま
す。

※2009年6月現在で取得しているグループ企業：(株)マイカル、琉球ジャスコ
(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、(株)カスミ、イオ
ンモール(株)、イオンクレジットサービス(株)

共済会「イオングッドライフクラブ」では 多彩な福利厚生制度を設けています

イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」で
は、テーマパークなどの優待サービスを提供しているほか、貯
蓄・保険・医療などの相談窓口、育児費用の補助・介護休業援助
金の給付など、多彩な福利厚生制度を設けています。

主な福利厚生

安心して暮らすための支援	育児費用の補助・介護休業援助金の給付など
中長期的な備えの支援	団体生命保険、貯蓄・保険・医療などの相談窓口など
楽しく暮らすための支援	宿泊・テーマパークなどの優待サービスの提供など

Voice 従業員の声

イオンの人事制度は、「頑張ればチャンス
をくれる」制度です。新事業などに際して人員を
募る社内公募制度はその好例で、現在の職種
が何であれ、応募すれば希望の職種につける
可能性があります。

私の場合はパートタイムで働くコミュニティ
社員として2002年に入社しましたが、2006年
からフルタイムの勤務に変更し、社内資格のス

テップアップをめざしました。また、社内公募の
存在を知り、応募の機会が来るのを待っていま
した。そして2009年、ペット商品部員の募集に
応募し、合格。幼い頃からの夢だったペット関
連の職種につくことができました。チャンスが
平等な分だけ個人の責任も重くなりますが、や
りがいもひとしお。現部署での業務に精一杯励
んでいきたいと思っています。



イオンリテール(株)
関東カンパニー
住居余暇・H&BC商品部
米山しのぶ

人材の成長支援

一人ひとりの働きがいにつながる
「人事・教育制度」を制定しています

イオンにとって、「従業員」は重要な経営資産の一つです。なぜなら、イオンの理念を商品・サービス・接客を通して、お客さまに具体的に示せる唯一無二の存在だからです。そんな従業員が働きがいをもって仕事に取り組めるように、イオンでは能力と成果に貫かれた「人事制度」と、継続成長を支援する「教育制度」を設けています。

たとえばイオンリテール(株)では、働く人のスキル・働き方に対応した3つの職域を設け、それに応じて必要となる知識・技術などを計画的・継続的に習得する教育を実施しています。

従業員のキャリア形成を支援するため
さまざまな制度を設けています

イオンは、従業員の主体的なキャリア形成を支援するため、オープンな教育・人事制度を実施しています。

たとえば、コア人材を育成するために一人ひとりがめざす職務に必要な知識やスキルを学ぶ「イオンビジネススクール」や、意欲ある人材を新たな事業に積極的に配置する「公募制度」など、従業員の雇用形態・コースに関係なく、自由に利用できます。

また、実務に即した多彩な「社内認定資格」を設け、そのなかの8つが厚生労働省の認定を受けています。

●コア人材を育成する「イオンビジネススクール」

イオンの将来的な事業発展の原動力となるコア人材を育成する基幹教育システムです。挑戦意欲のある人材が、めざす職務に必要な知識やスキルを体系的に学びます。

2009年度は、7コース開かれ、延べ206名が参加しました。

●新事業への参加を呼びかける「公募制度」

イオンでは、従業員に新事業などへの参加を広く呼びかける「公募制度」を導入しています。企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する今、会社に自分のキャリアを任せるのではなく、仕事や役職を自らつかむことを可能にする制度です。

2009年度は、イオングループ従業員を対象に「イオンリテール(株)雑貨PT」「イオンリテール(株)小型DS事業PT」「イオンアグリ創造(株)」の公募を実施。また、イオンリテール(株)内でも「サイクルショップ」「ペット商品部」などの公募を実施しました。

今後も、意欲ある人材を積極的に配置していきます。

●実務に即した多彩な「社内認定資格」

イオンは、より安全・安心な商品やサービスをお届けするため、実務に即した多彩な「社内認定資格」を設けています。その中の8つの資格が厚生労働省の認定を受けており、質の高い認定資格として認められています。資格取得者の知識や技術が、お客さま満足の上にもつながっています。

社内認定資格(2010年2月現在)

資格名	在籍取得者数
◎イオン鮮魚士1級	12名
◎イオン鮮魚士2級	1,335名
◎イオン鮮魚士3級	2,835名
イオンベビーアドバイザー	545名
イオンファッションアドバイザー	53名
イオンリカーアドバイザー	140名
イオンおさかなアドバイザー	175名
イオンデジタルアドバイザー	242名
イオン生活家電アドバイザー	58名
イオン総合家電アドバイザー	45名
◎イオンサイクルアドバイザー	753名
イオンサイクルシニアアドバイザー	56名
イオンビューティケアアドバイザー	313名
イオンハンドクラフトアドバイザー	109名
◎イオンホットデリカマスター	2,195名
◎イオン寿司マスター	2,173名
◎イオン農産マスター	959名
◎イオングリナリーマスター	356名
◎イオンガーデニングマスター	172名
チェックアウト検定2級	531名

◎厚生労働省認定資格です。
※イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、(株)サンデー、イオン九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、イオンマルシェ(株)、(株)マイカル、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ九州(株)の合計。

安心で働きやすい職場づくり

職場環境の改善に向けて、毎月1回、
「安全衛生委員会」を開いています

従業員の安全と健康を確保し、働きやすい職場づくりを推進するために、「安全衛生委員会」を店舗・事務所などの事業所単位で実施しています。たとえばイオンリテール(株)店舗では、店長、人事総務課長、従業員代表、労働組合代表らが参加し、毎月1回開催しています。

「安全衛生委員会」では、従業員の労働状況や職場環境の改善点について労使双方で検討しています。

パートタイマーも
労働組合に加入しています

イオンは、労使間の対話を重視し、安全衛生委員会や労使協議会などを通じて、労働組合と意見交換を行っています。

また、イオンリテール労働組合は、2004年の「コミュニティ社員制度」の制定にあわせて、パートタイマーの労働組合への加入活動を開始。その結果、2010年2月末現在では、約84,000人(内パートタイマー約71,000人)が労働組合に加入しています。組合員が参加する職場集会を通じて、生の声を積極的に吸い上げています。

定期検診はもちろん、メンタル面からも
健康をサポートしています

イオンは、従業員の健康状態を維持・向上させるため、定期健康診断の受診率向上に取り組んでいます。また、受診結果をもとに、緊急度に応じたフォローアップを実施し、再検査が必要な場合には病院での受診を促し、その結果を会社に提出するように働きかけています。

また、メンタルヘルスへの対応として、カウンセリング窓口を提供しています。これは、イオングループの総合共済会「イオングッドライフクラブ」の会員サービスの一環として提供しているものです。

職場内のさまざまな問題の
相談窓口を設置しています

イオンは、2004年より、従業員のヘルプラインとして「イオン行動規範110番」を設置しています。法令違反や不正などの通報にとどまらず、「上司に話せないこと」「困っていること」など職場に関わるさまざまな問題に対応する窓口として、広く通報・相談を受け付けています。対象はイオングループで働くすべての従業員で、社内相談窓口に加え、社外相談窓口も用意して、2本立てで稼働しています。

人権の尊重

あらゆる差別をなくし、人権を大切にする
企業風土を構築しています

イオンは、すべての人々の人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がいなどを理由とした差別を一切行いません。また、イオンの従業員一人ひとりが、ともに働く仲間の声に耳を傾け、お互いを自分と等しく尊重しあえる企業をめざしています。

そのためにイオンでは、同和問題や障がい者問題、在日外国人問題、ハラスメント問題、ダイバーシティ、ワークライフバランスなど、さまざまな課題について全従業員に正しく理解と認識を深めてもらう研修を開催しています。

グループ全体では、新任役員研修、グループ新入社員研修、イオンビジネススクール(人事教育コース)研修などにおいて人権研修を実施しています。とくにグループ新入社員研修では、イオンの従業員に求められる人権に関する基本的な知識を習得します。

また、各社においても、各種社内研修などを通じて、人権意識の向上に努めています。

人事・教育制度(イオンリテール(株)の場合)

	J 職			M 職			S 職
	J1	J2	J3	M1	M2	M3	
人事制度	実務に強い売場主任			課題達成のための スペシャリティ			経営者としての事業推進 事業変革のための課題形成
	売場主任、売場主任代行、ショップマスターなど			【組織マネジメント】 店長、副店長、課長、主任 【各分野のエキスパート】 商品部員（商品開発、バイヤー、マーチャンダイザー）、物流、店舗開発、IT、人事、財務などのコーポレートスタッフ			事業部長、大型店店長、商品部長、スタッフ部長
	資格登用制度 自己申告制度 社内公募制度						
教育制度	職位・職種別教育						
	資格別登用教育、各資格登用時研修						
	基礎教育		イオンビジネススクール			経営者教育	
	グローバル人材育成			国内留学			
	資格取得・通信教育受講・定期購読・公開セミナーへの参加など、従業員の自己啓発を支援するシステム						



株式会社イースクエア
ピーター D. ビーダーセン 氏

報告内容の評価

「イオン 環境・社会報告書2010」は、イオンが社会や自然環境との接点において果たそうとしている責任が分かりやすく具体的に語られており、幅広いステークホルダーにとって利用しやすい報告書になっていると思います。

・特に評価できる点

報告書の情報量は適切(多すぎず少なすぎず)であり、写真の効果的な活用やメリハリのある紙面のレイアウトとなっていることから、非常に読みやすいと感じました。

時代の要請である気候変動への対応と生物多様性の重視に加え、成長市場である中国における関連取組に焦点を当てていることも適切であると考えます。

2009年のハイライトと、それに続く各側面での取組の紹介では、イオンが本気で取り組んでいること、そして常に一歩先を見据え活動の進化を図っていることが伝わってきます。

・さらに改善が可能と考える点

イオンは、創業者の想いが受け継がれ現在も力強く生きている企業であると見受けられますが、報告書におけるトップメッセージの中で、もっとイオンがこれから語ろうとしている「ストーリー」(ビジネスの物語)とは何か、最も大切にしている価値観とはどのようなものなのか、さらに、イオンの今後のコミットメント(決意)とは何なのかを、語っていただくと一層説得力が増すでしょう。

パフォーマンス・データを別の媒体やウェブサイトで紹介することはよいと思いますが、紙媒体としての報告書には、やはり事業規模を示す売上高、利益、従業員数などといった基本的なデータは確認できるようにしたい。これらは、イオンが世界に与

えるインパクトとはどの程度のものかを理解するための出発点となるためです。

ハイライトのページで様々な取組の全体像をある程度把握することができますが、取組が多様化し、さらに事業領域が世界に拡大していくなか、その全体の枠組みや将来目標、実践のための計画とはどのようなものかを読者として知りたいと感じました。

今後の取組への期待

企業の社会責任の果たし方は、「法順守」と「説明責任」の領域に限定されず、昨今は「環境・社会解決への積極的な関わり」が社会やステークホルダーの皆さまから期待されています。この観点から、イオンは日本の小売業界を牽引する存在としての立ち位置を確立してきました。

このような立ち位置にあるからこそ、また日本国内においてのみならず中国をはじめとした諸外国でも積極的な事業展開を図られていることを背景に、今後求められることはイオンの環境・社会活動の全体像・枠組み・目標設定・コミットメントの明確化、さらには実現のための行程表の策定ではないかと考えます。

これまでの素晴らしい取組を活かしつつ、その全体像を体系的に示すことは、社内のさらなる士気の向上や取組の推進に活かせると同時に(グローバル企業としての一致団結の重要な手段の一つともなります)、社外に対しては、イオンの企業姿勢と明るい未来創造への覚悟をより効果的に伝達するきっかけとなるでしょう。



イオン株式会社
取締役 兼 執行役
グループ環境最高責任者
林 直樹

昨今、地球温暖化対策に関する法案や省エネ法、廃棄物処理法の改正など、国の規制が強化されています。また地方レベルでも、東京都をはじめ数多くの自治体で環境への規制を進めています。こうした規制への対応は必要に迫られて実施するのではなく、いち早く積極的に対応することが重要であると認識しています。イオンではかねてよりISO14001の認証を受けるなど、環境マネジメントシステムを運用してまいりました。今後、環境規制が厳しさを増すなかで、経営の最重要課題の一つとして、グループ全体のマネジメント力をさらに強化してまいります。

イオンは、2008年3月に公表した「イオン温暖化防止宣言」で、CO₂の総排出量を2012年度に2006年度比で185万t-CO₂削減する目標を掲げました。この目標を達成するために、イオングループ各社では、店舗や商品を通じた活動、お客さまとともに実施する活動など、さまざまな組織横断的なプロジェクトを立ち上げて取り組みを進めています。

2009年度は、店舗設備面でエコストア開発、省エネ設備導入を進め、2006年度比58万t-CO₂を削減しました。また商品・

物流面では環境配慮型商品の販売拡大や包装資材の簡素化などで同24万t-CO₂を削減。さらにお客さまとともにレジ袋削減や店頭リサイクル回収などで同20万t-CO₂を削減するなど、合計で103万t-CO₂削減することができました。

こうした活動を進めるなかで、従業員自身もこれまで以上に省エネルギーや省資源の認識が高まっていることを実感しており、今後さらに取り組みを強化してまいります。

現在、国際社会では、社会的責任規格(ISO26000)の発行に向けた議論が進んでいます。この規格ではコンプライアンスを含むコーポレート・ガバナンスの強化とともに、あらゆる人権を尊重することの重要性が謳われています。

人権は言うまでもなくすべての人に与えられた基本的権利であり、「イオンの基本理念」においても人権の尊重を掲げ、意識醸成や行動変容を推進してまいりました。さらにこうした取り組みをグループの従業員に留まらず、パートナーである国内外のお取引先さまにも第三者の評価を取り入れながら広げており、社会的責任を果たしていただけるよう要請しています。

GRIガイドライン対照表

項目	指標	イオン 環境・社会報告書(詳述版)
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	表紙
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	P25-27 トップバリュ
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P59-60 グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P59-60 グループ主要企業一覧
2.6	所有形態の性質および法的形式	
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	P2 店舗数 P2 決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	
2.10	報告期間中の受賞歴	
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2 対象期間
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2009年5月7日
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 対象期間
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 対象範囲 P2 対象読者
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 対象範囲
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P18 ISO14001の目的・目標と実績 P19 事業活動における環境影響フロー P20 環境会計
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	P9 イオン温暖化防止宣言 2008年度の実績
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P20 環境会計
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P55-58 GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P53 第三者評価
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P5 コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 トップメッセージ
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	P5 コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P5 コーポレート・ガバナンス P52 パートタイマーの労働組合加入
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P5 コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュ（価値）についての声明、行動規範および原則	P6 イオン行動規範 宣言 P17 イオン環境理念、イオン株式会社 環境方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P46 SA8000
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P6-7 コンプライアンス P8 リスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的意章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P46 SA8000
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	

ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P43-52 ステークホルダーに対する責任
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	
	方針	
	追加の背景状況情報	
経済パフォーマンス指標		
側面：経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	
側面：市場での存在感		
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	P45 イオンサプライヤー-CoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面：間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P21 財団法人「イオン環境財団」 P24 イオン 1 %クラブ P33 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン P34 クリーン&グリーン活動 P34 緊急時の対応 P34 / バルーンシェルター P35-36 食育活動 P36 イオン社会福祉基金 P38 ペットボトルキャップ回収キャンペーン P39 募金活動 P48 フェアトレード P43 ユニバーサルデザイン P43 サービス介助士 P43 認知症サポーター
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境		
	マネジメント・アプローチに関する開示	P17 イオン環境理念
	目標とパフォーマンス	P9 イオン温暖化防止宣言 P18 ISO14001の目的・目標と実績
	方針	P11 イオン生物多様性方針 P17 イオン株式会社 環境方針 P18 ISO14001の目的・目標と実績
	組織の責任	P54 グループ環境最高責任者コミットメント
	研修および意識向上	P20 環境教育
	監視およびフォローアップ	P20 環境コミュニケーション
	追加の背景状況情報	P19 事業活動における環境影響フロー P20 環境会計
環境パフォーマンス指標		
側面：原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	P19 事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	
側面：エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P19 事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P19 事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P18 ISO14001の目的・目標と実績
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P22 レジ袋の削減 P29-32 エコストア
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	P10、29-32 エコストア
側面：水		
EN8	水源からの総取水量	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	
側面：生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P11-22 生物多様性保全
EN13	保護または復元されている生息地	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P11 イオン生物多様性方針
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	
側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P19 事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P19 事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	P9 イオン温暖化防止宣言 P10 エコストアの拡大 P19 事業活動における環境影響フロー P29-32 エコストア

GRIガイドライン対照表

EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、III およびVIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面：製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P22 レジ袋の削減 P25 カーボンフットプリントの取り組み P26 トップバリュ グリーンアイ P26 トップバリュ 共環宣言 P27 カーボンオフセット P27 MSC認証/FSC認証 P29-32 エコストア
EN27	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P26 トップバリュ 共環宣言 P32 食品廃棄物の有効利用
側面：遵守		
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
側面：輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P28 物流における取り組み
側面：総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P20 環境会計
社会パフォーマンス指標		
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	
	方針	P6 イオン行動規範 宣言 P44 多様性への対応 P51 人材の成長支援 P52 安心して働きやすい職場づくり
	組織の責任	P6 イオン行動規範 宣言 P44 多様性への対応 P51 人材の成長支援 P52 安心して働きやすい職場づくり
	研修および意識向上	P6 イオン行動規範 宣言 P51 人材の成長支援
	監視およびフォローアップ	P6 イオン行動規範 宣言
	追加の背景状況情報	
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標		
側面：雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	
側面：労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面：労働安全衛生		
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	
側面：研修および教育		
LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたりの年間平均研修時間	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P51 人材の成長支援
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	
側面：多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	
LA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比	
人権		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	P8 国連グローバルコンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000 P52 人権の尊重
	方針	P8 国連グローバルコンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000 P52 人権の尊重
	組織の責任	P8 国連グローバルコンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000 P52 人権の尊重
	研修および意識向上	P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000 P52 人権の尊重

	監視およびフォローアップ	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000
	追加の背景状況情報	
人権パフォーマンス指標		
側面：投資および調達への慣行		
HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	
側面：無差別		
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	
側面：結社の自由		
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するため の措置	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000
側面：児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000
側面：強制労働		
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000
側面：保安慣行		
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P8 国連グローバル・コンパクトへの賛同 P45 イオンサプライヤーCoC P46 SA8000
側面：先住民の権利		
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	
社会		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	P6 イオン行動規範 宣言
	方針	P6 イオン行動規範 宣言
	組織の責任	P6 イオン行動規範 宣言
	研修および意識向上	P6 イオン行動規範 宣言
	監視およびフォローアップ	P6 イオン行動規範 宣言
	追加の背景状況情報	
社会パフォーマンス指標		
側面：コミュニティ		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用 範囲および有効性	
側面：不正行為		
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P5-6 コンプライアンス
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面：公共政策		
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面：反競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面：遵守		
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任		
	マネジメント・アプローチに関する開示	
	目標とパフォーマンス	P41 商品の安全・安心
	方針	
	組織の責任	
	研修および意識向上	
	監視およびフォローアップ	
	追加の背景状況情報	
製造責任のパフォーマンス指標		
側面：顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのよう な手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	P44 お客様の声にお応えする取り組み
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面：製品およびサービスのラベリング		
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービス の割合	
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P44 お客様の声にお応えする取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション		
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラ ム	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別 に記載	
側面：顧客のプライバシー		
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面：遵守		
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	



「夢のある未来」を、 皆さまとともに。

くらしを支えるサービスを提供する、イオングループ

イオンは、国内外190社を超えるグループ企業が一体となり、
地域の特性に合わせた快適なショッピングと
便利なサービスを提供しています。
くらしをサポートする多彩な機能を備え、
お客さまの便利で快適なくらしに貢献しています。

■純粋持株会社

*イオン(株)

■GMS(総合スーパー)事業



イオンリテール(株)
*イオン北海道(株)
* (株)サンデー
*イオン九州(株)
イオンスーパーセンター(株)
イオンマルシェ(株)
(株)ボンベルタ
(株)マイカル
琉球ジャスコ(株)

■SM(スーパーマーケット)事業



*マックスバリュ中部(株)
*マックスバリュ西日本(株)
*マックスバリュ東北(株)
*マックスバリュ東海(株)
*マックスバリュ北海道(株)
* (株)マルエツ
* (株)いなげや
* (株)カスミ
* (株)ベルク
(株)光洋
マックスバリュ関東(株)
マックスバリュ北東北(株)
マックスバリュ九州(株)
マックスバリュ中京(株)
マックスバリュ長野(株)
マックスバリュ北陸(株)
マックスバリュ南東北(株)

■DS(ディスカウント)事業

■戦略的小型店事業



*ミニストップ(株)
オリジン東秀(株)

■ドラッグ・ファーマシー事業



* (株)CFSコーポレーション
* (株)ツルハホールディングス
* (株)クスリのアオキ
*グローウェルホールディングス(株)
* (株)メディカルー光
タキヤ(株)
(株)ウェルパーク
シミズ薬品(株)

■総合金融事業



*イオンクレジットサービス(株)
* AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
* AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
* AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
(株)イオン銀行

■ディベロッパー事業



*イオンモール(株)
ロック開発(株)

■サービス事業



*イオンディライト(株)
* (株)イオンファンタジー
* (株)ツヴァイ
* チェルト(株)
(株)イオンイーハート
イオンシネマズ(株)
ジャスベル(株)
リフォームスタジオ(株)
(株)ワーナーマイカル

■専門店事業



* (株)ジーフット
* (株)コックス
* (株)ブルーグラス
* (株)タカキュー
アビリティーズジャスコ(株)
(株)イオンフォレスト
(株)イオンボディ
タルボットジャパン(株)
プランジェス(株)
ベッティンティ(株)
(株)未来屋書店
(株)メガスポーツ
メガペトロ(株)
ローラアシュレイ ジャパン(株)
ATジャパン(株)
クリアーズ日本(株)

■グループIT・ デジタルビジネス事業



イオンアイビス(株)
(株)イオンビズティー
(株)デジタルダイレクト

■アセアン事業



* AEON Co. (M) Bhd.
AEON (Thailand) CO., LTD.

■中国事業



* AEON Stores (Hong Kong) Co., Ltd.
Beijing AEON Co., Ltd.
Qingdao AEON Dongtai Co., Ltd.

■商品機能等

* (株)やまや
アイク(株)
イオンアグリ創造(株)
イオングローバルSCM(株)
イオン商品調達(株)
イオントップバリュ(株)
イオンペカリーシステム(株)
イオンマーケティング(株)
コルドンヴェール(株)
(株)生活品質科学研究所
(株)フードサプライジャスコ
(株)マイカルカンテボーレ
Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
イオンデモンストレーションサービス(有)

*印は株式公開企業

■イオン1%クラブ
■(財)イオン環境財団
■(財)岡田文化財団

2010年3月現在